

令和8年度 当初予算の概要

令和8年2月
常 滑 市

とこじん住みたい

世界とつながる

魅力創造都市

TOKONAME CITY

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算の概要	2
(2)	歳入のポイント	4
(3)	歳出のポイント	9
(4)	債務負担行為	13
(5)	主要事業一覧	14
(6)	主要事業概要	19
3	特別会計	49
4	企業会計	54
5	資料編	
(1)	歳入構造の推移（一般会計当初）	60
(2)	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	61
(3)	基金残高の推移（一般会計）	62
(4)	市債残高の推移（一般会計）	62
(5)	市債残高の推移（全会計）	63
(6)	都市計画税の使途	64
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	64
(8)	歳入歳出収支見込	65
(9)	長期債務残高見込	66
(10)	財政健全化指標見込	66
(11)	用語集	67

1 会計別当初予算規模

予算編成方針

- 令和8年度は、「第6次総合計画」の後期基本計画・実行計画に位置付けられた施策に基づき予算の編成をしています。
- 持続可能な行政運営基盤を構築するため、経費の節減合理化を行った上で、真に必要な施策・事業に限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図ります。
- 財源確保が急務なため、収入増につながる施策や、事務の効率化、経費削減に資する事業を優先することを基本的な方針としています。

会計別当初予算規模

会 計 別		令和8年度 予算額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	増減率(%)
一 般 会 計		32,010,000	28,770,000	11.3
特 別 会 計		12,704,071	12,557,354	1.2
内 訳	国民健康保険事業	4,995,569	5,154,186	△ 3.1
	後期高齢者医療	1,148,426	1,047,787	9.6
	介護保険事業	5,352,337	5,420,348	△ 1.3
	地方独立行政法人知多半島 総合医療機構病院事業債管理	857,188	740,666	15.7
	常滑駅周辺土地区画整理事業	350,551	194,367	80.4
企 業 会 計		81,013,571	74,570,342	8.6
内 訳	下水道事業	5,457,751	4,919,565	10.9
	水道事業	2,106,534	2,044,697	3.0
	モーターボート競走事業	73,449,286	67,606,080	8.6
合 計		125,727,642	115,897,696	8.5

(1) 当初予算の概要

予算規模は過去最大

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ、32億4,000万円増(+11.3%)の320億1,000万円となりました。

【主な要因】

- ✓ 物価高騰、人件費増の影響による経常経費等の増
- ✓ 市体育館大規模改修工事を始めとした普通建設事業の実施
- ✓ 小中学校体育館空調設備整備に係る公債費の増

一般会計の予算規模 **320億1,000万円** 市民1人あたり
約55万円
(前年度比 +32億4,000万円、+11.3%)

歳入

【市税】130億6,606万円(+2億1,165万円)

- ・ 個人市民税：+1億6,320万円
- ・ 固定資産税：+3,655万円
- ・ 宿泊税：△2,800万円

【繰入金】40億9,009万円(+14億9,971万円)

- ・ 財政調整基金、ポートレースまちづくり基金等繰入の増

【市債】25億5,260万円(+7億8,810万円)

- ・ 市体育館大規模改修工事など普通建設事業実施に伴う増

歳出

【人件費】51億6,621万円(+4億562万円)

- ・ 人事院勧告による影響等

【補助費等】48億4,133万円(+2億555万円)

- ・ 生活サポート商品券事業の実施

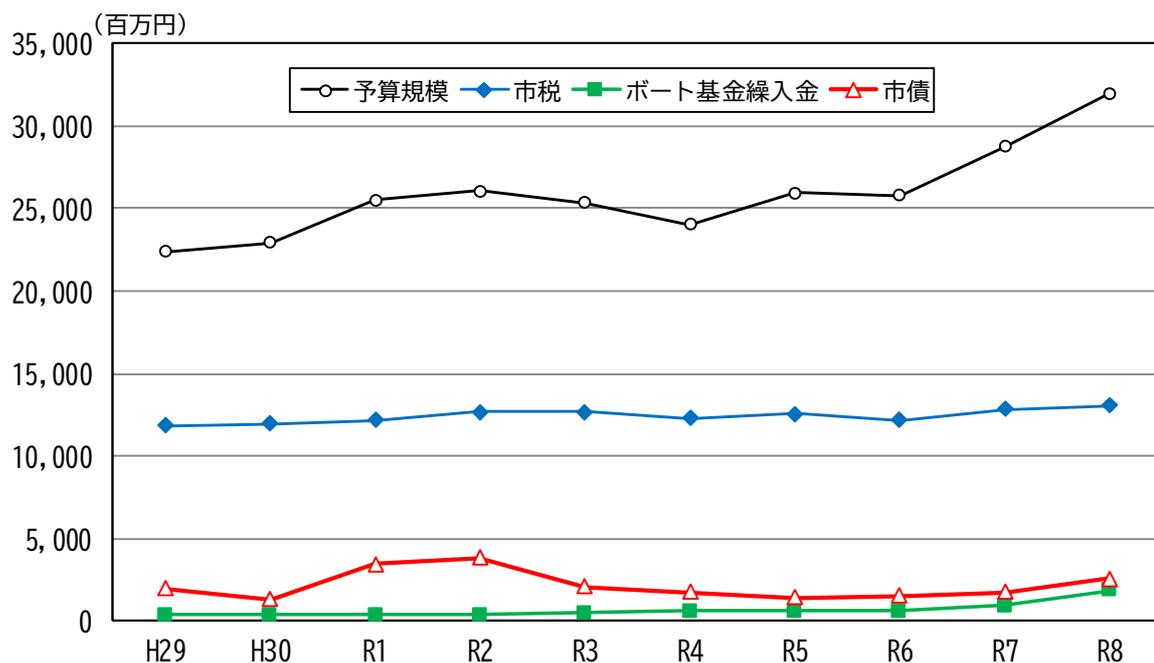
【普通建設事業費】41億6,790万円(+14億806万円)

- ・ 市体育館大規模改修事業の実施
- ・ 小学校長寿命化改良工事の実施

【公債費】32億3,652万円(+9億9,639万円)

- ・ 小中学校体育館空調設備整備に係る償還金の増

● 一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



(単位：百万円)

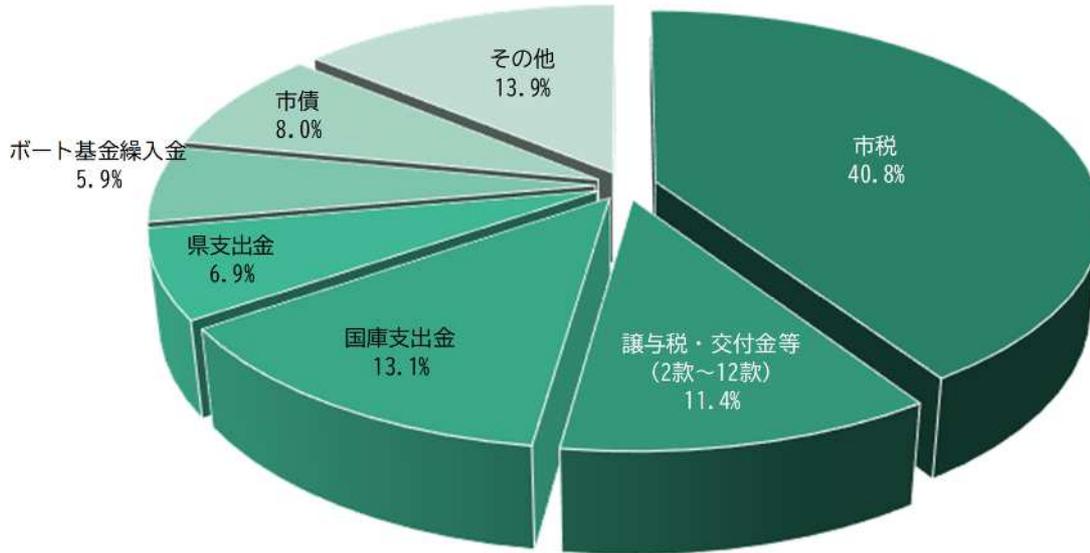
年度	区分	当初予算規模	市 税	当初予算規模 に占める市税 の割合(%)	ボートレース まちづくり 基金繰入金	市 債
H30	22,960	11,948	52.0	400	1,320	
R1	25,539	12,202	47.8	400	3,442	
R2	26,090	12,690	48.6	400	3,849	
R3	25,370	12,653	49.9	500	2,078	
R4	24,030	12,295	51.2	600	1,751	
R5	25,956	12,591	48.5	600	1,430	
R6	25,790	12,178	47.2	600	1,564	
R7	28,770	12,854	44.7	914	1,765	
R8	32,010	13,066	40.8	1,888	2,553	

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※令和2年度以前のボートレースまちづくり基金繰入金はモーターボート競走事業収入額を掲載

(2) 歳入のポイント

歳入当初予算額



(単位:千円)

款別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 市税	13,066,062	12,854,412	211,650	1.6
2 地方譲与税	269,492	270,456	△ 964	△ 0.4
3 利子割交付金	20,000	3,000	17,000	566.7
4 配当割交付金	60,000	48,000	12,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	36,000	14,000	38.9
6 法人事業税交付金	230,000	220,000	10,000	4.5
7 地方消費税交付金	1,750,000	1,600,000	150,000	9.4
8 自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
9 環境性能割交付金	5,000	60,000	△ 55,000	△ 91.7
10 地方特例交付金	124,978	73,003	51,975	71.2
11 地方交付税	1,117,668	1,177,874	△ 60,206	△ 5.1
12 交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	14,687	17,759	△ 3,072	△ 17.3
14 使用料及び手数料	332,719	329,309	3,410	1.0
15 国庫支出金	4,197,171	3,818,455	378,716	9.9
16 県支出金	2,211,249	1,895,667	315,582	16.6
17 財産収入	393,044	301,068	91,976	30.5
18 寄附金	102,321	130,736	△ 28,415	△ 21.7
19 繰入金 (うちボート基金)	4,090,086 (1,887,722)	2,590,375 (913,527)	1,499,711 (974,195)	57.9 (106.6)
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入	1,015,922	1,172,385	△ 156,463	△ 13.3
22 市債	2,552,600	1,764,500	788,100	44.7
計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

※自主財源 (1, 13, 14, 17~21)、依存財源 (2~12, 15, 16, 22)

歳入の主な内容

① 市税(1款) 130億6,606万円 (前年度比+2億1,165万円、+1.6%)

- 個人市民税 36億4,420万円
個人所得の増加による納税義務者増により、前年度比1億6,320万円(4.7%)増
- 法人市民税 5億260万円
企業収益等の増を見込み、前年度比2,200万円(4.6%)増
- 固定資産税
【土地(現年課税分)】 21億5,400万円
令和7年度決算見込と同水準を見込み、前年度比900万円(0.4%)増
【家屋(現年課税分)】 30億9,100万円
新築等の増を見込み、前年度比6,300万円(2.1%)増
【償却(現年課税分)】 16億400万円
新規投資の回復が見込めないことから、前年度比3,100万円(1.9%)減
- 国有資産等所在市町村交付金 1億7,091万円
該当地の契約終了などにより、前年度比420万円(2.4%)減
- 軽自動車税 2億560万円
環境性能割の廃止や新税率への移行等を見込み、前年度比185万円(0.9%)減
- 市たばこ税 4億4,300万円
令和7年度決算見込と同水準を見込み、前年度比1,100万円(2.5%)増
- 都市計画税 10億6,150万円
固定資産税の動向にあわせて、前年度比875万円(0.8%)増
- 宿泊税 1億7,200万円
アジア競技大会の影響などを反映し、前年度比2,800万円(14.0%)減

● 税目別の状況

(単位:千円)

税目	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,644,200	328,000	3,481,000	279,200	163,200	48,800
市民税(法人)	502,600	216,150	480,600	219,400	22,000	△3,250
固定税(現年・土地)	2,154,000	772,000	2,145,000	762,000	9,000	10,000
固定税(現年・家屋)	3,091,000	1,314,000	3,028,000	1,311,000	63,000	3,000
固定税(現年・償却)	1,604,000	856,000	1,635,000	879,000	△31,000	△23,000
固定税(滞納繰越分)	17,250	168	17,500	5,135	△250	△4,967
市町村交付金	170,912	161,098	175,112	165,028	△4,200	△3,930
軽自動車税	205,600	1,568	207,450	1,587	△1,850	△19
市たばこ税	443,000	75,310	432,000	60,480	11,000	14,830
都市計画税(現年)	1,059,000	424,000	1,050,000	421,000	9,000	3,000
都市計画税(滞納繰越分)	2,500	0	2,750	766	△250	△766
宿泊税	172,000	135,700	200,000	165,000	△28,000	△29,300
計	13,066,062	4,283,994	12,854,412	4,269,596	211,650	14,398

② 環境性能割交付金(9款) 500万円 (前年度比△5,500万円、△91.7%)

- 自動車税環境性能割の廃止に伴う減

③ 地方特例交付金(10款) 1億2,498万円 (前年度比+5,198万円、+71.2%)

- 当分の間税率(地方揮発油税等、いわゆる暫定税率)、環境性能割(自動車税等)の廃止に伴う減収補填による増
 - ・ 自動車税減収補填特例交付金 5,240万円の計上
 - ・ 軽自動車税減収補填特例交付金 1,260万円の計上
 - ・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 780万円の計上

④ 地方交付税(11款) 11億1,767万円 (前年度比△6,021万円、△5.1%)

- 算定基礎となる国勢調査人口の置き換えによる減
 - 【普通交付税】 11億767万円 (△6,021万円)
 - 【特別交付税】 1,000万円 (±0)

⑤ 国庫支出金(15款) 41億9,717万円 (前年度比+3億7,872万円、+9.9%)

- 生活サポート商品券事業や学校給食賄材料費などの財源となる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の計上
- そのほか、学校の施設改修に係る学校施設環境改善交付金など、実施する事業に応じて計上

⑥ 県支出金(16款) 22億1,125万円 (前年度比+3億1,558万円、+16.6%)

- 小中学校情報機器整備に伴う補助金の増
- 学校給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる小学校給食無償化)に係る交付金の計上
- そのほか、愛知県知事選挙など、実施する事業に応じて計上

⑦ 寄附金(18款) 1億232万円 (前年度比△2,842万円、△21.7%)

- ふるさと納税寄附金の減

⑧ 繰入金(19款) 40億9,009万円(前年度比+14億9,971万円、+57.9%)

- 財源補てんのため、財政調整基金繰入金を11億円計上
- 元利償還金に充てるため、減債基金繰入金を2億6,712万円計上
- ボートレースまちづくり基金繰入金を18億8,772万円とし、以下のとおり基金条例の趣旨に沿った各事業の一般財源に対して充当
- 令和7年度にふるさと納税制度を通じて寄せられた寄附金を、以下のとおり寄附の趣旨に沿った事業に充当

● 令和8年度ボートレースまちづくり基金充当先一覧 (単位：千円)

NO.	充当先	基金充当額
1	心身障害者手当	40,000
2	子ども医療費	130,000
3	精神障がい者医療費	30,000
4	民間保育所等運営費補助金	35,000
5	インフルエンザ予防接種助成金	500
6	知多半島総合医療機構運営費負担金	350,000
7	第三子以降保育料・給食費等無償化分	14,500
8	コミュニティバス運行事業費	237,262
9	オンデマンド交通運行事業費	37,269
10	防犯照明灯管理費	5,947
11	常滑駅東駅前広場整備	152,500
12	小中学校児童生徒1人1台端末購入費	126,740
13	小中学校空調設備整備費	17,510
14	小中学校体育館空調設備整備元利償還分	710,494
	計	1,887,722

● 令和8年度ふるさと納税を財源とする基金の充当先一覧 (単位：千円)

NO.	充当先	基金充当額
1	公共施設LED化事業費	11,465
2	小中学生イベント見学会等関係費	534
3	災害用備蓄品購入費	22,766
4	保育園修繕費	2,310
5	児童育成クラブ事業費	172
6	保健センター設備更新	2,421
7	妊娠・出産・子育てつながる支援事業費	3,844
8	産業用地創出推進費	19,394
9	やきもの散歩道地区景観計画推進事業費	146
10	やきもの散歩道地区景観保全助成金	4,000
11	やきもの散歩道地区景観保全補助金	500
12	観光施設等維持管理費	500
13	公園改修費	7,550
14	消防ポンプ自動車購入費	11,714
15	教育支援センター事業費	23,132
16	スクールソーシャルワーカー活用事業費	19,083
17	平和学習派遣事業費	1,297
18	登窯保存事業費	1,784
19	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	5,430
20	市体育館設備更新事業費	4,004
	計	142,046

⑨ 諸収入(21 款) 10 億 1,592 万円 (前年度比△1 億 5,646 万円、△13.3%)

- 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる小学校給食無償化）に伴う小学校給食費収入（保護者負担分）の減

⑩ 市債(22 款) 25 億 5,260 万円 (前年度比+7 億 8,810 万円、+44.7%)

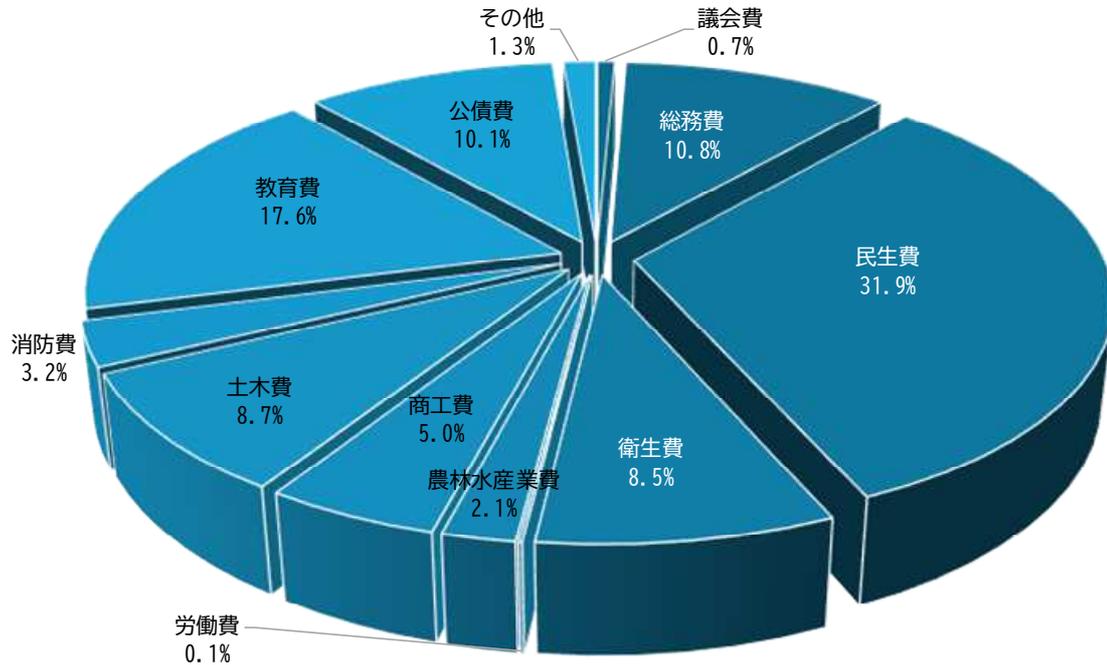
- 市体育館大規模改修工事や三和小学校長寿命化改良工事など、実施する事業に応じて計上

⑪ その他の歳入

- 地方譲与税(2 款)、利子割交付金(3 款)、配当割交付金(4 款)、株式等譲渡所得割交付金(5 款)、法人事業税交付金(6 款)、地方消費税交付金(7 款)、交通安全対策特別交付金(12 款)、分担金及び負担金(13 款)、使用料及び手数料(14 款)、財産収入(17 款)は、前年度決算見込等を基に計上
- 自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、前年度同額の 1 千円を計上
- 繰越金(20 款)は、前年度と同額の 4 億円を計上

(3) 歳出のポイント

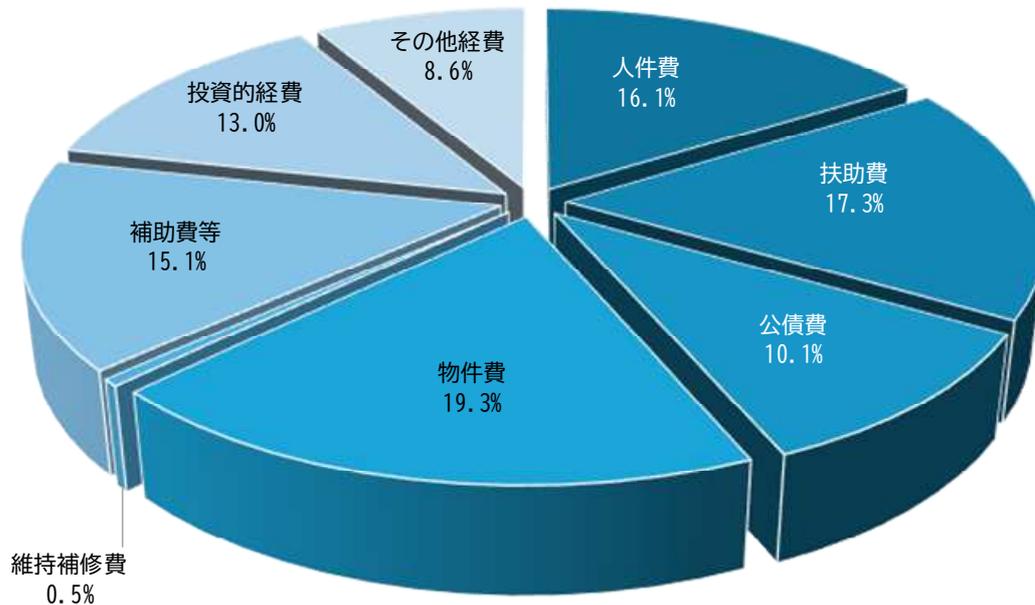
歳出当初予算額（目的別）



(単位:千円)

款別	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率 %
1 議会費	213,971	210,614	3,357	1.6
2 総務費	3,454,385	3,644,796	△ 190,411	△ 5.2
3 民生費	10,200,444	9,805,633	394,811	4.0
4 衛生費	2,733,289	2,640,696	92,593	3.5
5 労働費	24,326	26,046	△ 1,720	△ 6.6
6 農林水産業費	659,388	665,181	△ 5,793	△ 0.9
7 商工費	1,618,445	1,143,782	474,663	41.5
8 土木費	2,775,137	2,510,637	264,500	10.5
9 消防費	1,033,367	986,968	46,399	4.7
10 教育費	5,625,929	4,460,717	1,165,212	26.1
11 災害復旧費	5	5	0	0.0
12 公債費	3,236,517	2,240,128	996,389	44.5
13 諸支出金	384,797	384,797	0	0.0
14 予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

歳出当初予算額（性質別）



(単位:千円)

区 分	令和 8 年度 予 算 額	令和 7 年度 予 算 額	比 増 減 額	較
				増減率 %
義務的経費	13,947,224	12,587,198	1,360,026	10.8
人件費	5,166,208	4,760,590	405,618	8.5
扶助費	5,544,499	5,586,480	△ 41,981	△ 0.8
公債費	3,236,517	2,240,128	996,389	44.5
消費的経費	11,180,828	10,893,388	287,440	2.6
物件費	6,175,365	6,112,453	62,912	1.0
維持補修費	164,138	145,163	18,975	13.1
補助費等	4,841,325	4,635,772	205,553	4.4
投資的経費	4,167,903	2,759,846	1,408,057	51.0
普通建設事業費	4,167,898	2,759,841	1,408,057	51.0
災害復旧事業費	5	5	0	0.0
失業対策事業費	0	0	0	0.0
その他経費	2,714,045	2,529,568	184,477	7.3
積立金	841,444	805,791	35,653	4.4
投資及び出資金	0	0	0	0.0
貸付金	108,246	110,055	△ 1,809	△ 1.6
繰出金	1,714,355	1,563,722	150,633	9.6
前年度繰上充当金	0	0	0	0.0
予備費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	32,010,000	28,770,000	3,240,000	11.3

歳出（目的別）の主な増減理由

① 総務費（2款） 34億5,439万円（前年度比△1億9,041万円、△5.2%）

<主な増理由>

- オンデマンド交通運行事業費 +4,874万円（0円⇒4,874万円）
「呼べるバス」運行による皆増

<主な減理由>

- 定額減税不足額給付事業費 △2億1,317万円（2億1,317万円⇒0円）
事業完了による皆減

② 民生費（3款） 102億44万円（前年度比+3億9,481万円、+4.0%）

<主な増理由>

- 保育園園舎改修事業費 +2億8,187万円（663万円⇒2億8,850万円）
鬼崎西保育園改修工事による増
- 地域包括支援センター運営事業費 +7,458万円（0円⇒7,458万円）
介護保険事業特別会計から一般会計へ移管したことによる皆増

③ 衛生費（4款） 27億3,329万円（前年度比+9,259万円、+3.5%）

<主な増理由>

- 知多南部広域環境組合分担金 +3,403万円（2億7,382万円⇒3億785万円）
電線張替工事に伴う売電収入減や物価変動に伴う経費増による分担金の増
- 知多半島総合医療機構運営費負担金 +2,429万円（7億7,632万円⇒8億61万円）
企業債償還に要する経費増に伴う負担金の増
- がん検診等事業費 +1,118万円（2,611万円⇒3,729万円）
知多半島りんくう病院健康管理センター廃止に伴う受診体制見直しによる増

④ 農林水産業費（6款） 6億5,939万円（前年度比△579万円、△0.9%）

<主な増理由>

- 農地利用効率化等支援交付金 +2,788万円（300万円⇒3,088万円）
申請者数増による交付金の増

<主な減理由>

- 小脇公園施設整備事業費 △2,560万円（2,643万円⇒83万円）
管理棟喫茶室リニューアル事業の完了による減

⑤ 商工費(7款) 16億1,845万円 (前年度比+4億7,466万円、+41.5%)

<主な増理由>

- 生活サポート商品券事業費 +4億5,558万円 (0円⇒4億5,558万円)
 - ・ 生活者を支援する商品券事業実施による皆増

⑥ 土木費(8款) 27億7,514万円 (前年度比+2億6,450万円、+10.5%)

<主な増理由>

- 常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計繰出金 +1億4,669万円
駅東駅前広場整備の進捗による増 (9,756万円⇒2億4,425万円)
- 多屋線道路改良事業費 +9,451万円 (7,047万円⇒1億6,498万円)
事業の進捗による増

⑦ 消防費(9款) 10億3,337万円 (前年度比+4,640万円、+4.7%)

<主な増理由>

- 消防ポンプ自動車購入費 +4,671万円 (0円⇒4,671万円)
車両更新による皆増

⑧ 教育費(10款) 56億2,593万円 (前年度比+11億6,521万円、+26.1%)

<主な増理由>

- 市体育館大規模改修事業費 +8億1,685万円 (8億6,913万円⇒16億8,598万円)
事業の進捗による増
- 小学校長寿命化改良工事費 +6億6,200万円 (860万円⇒6億7,060万円)
三和小学校長寿命化改良工事による増

<主な減理由>

- 旧学校給食共同調理場解体事業費 △3億5,860万円(3億5,860万円⇒0円)
事業完了による皆減

⑨ 公債費(12款) 32億3,652万円 (前年度比+9億9,639万円、+44.5%)

<主な増理由>

- 市債償還元金 +9億3,057万円 (21億3,560万円⇒30億6,617万円)
小中学校体育館空調設備整備や、市庁舎及び給食センター建設に係る元金償還の増

(4) 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
県議会議員一般選挙ポスター掲 示板借上料	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	千円 981
県議会議員一般選挙期日前投票 受付等事務従事者派遣業務委託	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	1,524
市長選挙・市議会議員一般選挙 期日前投票受付等事務従事者派 遣業務委託	令和 8 年度 ～ 令和 9 年度	1,486

(5) 主要事業一覧

網掛けの事業は、19ページ以降の「主要事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
≪1款 議会費≫							
1	1	1	拡充	広報広聴事業費	2,420 (1,910)	議会だよりの全戸配布に伴い増刷します	議事課
≪2款 総務費≫							
2	1	2	拡充	広報とこなめ発行費	22,379 (14,593)	広報とこなめの全戸配布に伴い増刷します	秘書広報課
2	1	2	拡充	広報等配達業務諸経費	10,940 (6,321)	自治会の負担軽減のため市が広報とこなめ等を全戸配布します	市民協働課
2	1	5		地区公会堂等補助金	18,372 (3,000)	坂井区公会堂の新設に対し補助を行います	市民協働課
2	1	7		第3次情報システム最適化事業費	608,128 (761,578)	標準準拠システムの構築を図ります	情報政策課
2	1	7		デジタル化推進事業費	16,621 (16,946)	デジタル化推進に向けた取組を進めます	情報政策課
2	1	8	拡充	中部国際空港関係費	1,665 (306)	市民等が空港との「関わり」を深める取組等を実施します	観光コンベンション推進課
2	1	8		コミュニティバス運行事業費	237,262 (288,436)	コミュニティバスグルーンを運行します	市民協働課
2	1	8	新規	オンデマンド交通運行事業費	48,743 (0)	「呼べるバス」を運行します	市民協働課
2	1	8	拡充	文化施設あり方検討事業費	25,190 (100)	市民文化会館・中央公民館の改修費用を調査します	企画課
2	1	8	拡充	地方創生推進事務費	437 (137)	企業版ふるさと納税の寄附促進に向けた取組を行います	企画課
2	1	10	拡充	防犯照明灯管理費	5,947 (491)	自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため防犯灯を市で維持管理します	市民協働課
2	1	11		災害用備蓄品購入費	26,215 (13,600)	災害時に活用する備蓄品を購入します	防災危機管理課
2	1	11	新規	災害用防災倉庫等設置費	3,267 (0)	常滑高校に災害用防災倉庫を設置します	防災危機管理課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
2	2	2		航空写真合同撮影事業費	24,475 (0)	課税に必要な航空写真撮影を広域で実施します	税務課
2	3	1	拡充	戸籍住民基本台帳事務費	40,414 (25,855)	「書かない窓口」を推進します	市民窓口課
2	3	1		第3次戸籍電算化事業費	26,356 (19,559)	戸籍情報システム機器を更新します	市民窓口課
2	4	3		県知事選挙関係費	27,179 (0)	任期満了に伴う選挙を実施します	総務課
2	4	4		県議会議員一般選挙関係費	7,491 (0)	任期満了に伴う選挙を準備します	総務課
2	4	5		市長選挙・市議会議員一般選挙関係費	2,798 (0)	任期満了に伴う選挙を準備します	総務課
≪3款 民生費≫							
3	1	1	拡充	重層的支援体制整備事業費	12,282 (4,511)	地域生活課題を抱える人や世帯に対する包括的支援体制を整備します	福祉課
3	2	1		児童発達支援等給付費	578,832 (524,094)	障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所の利用に対し給付します	子育て支援課
3	2	2	新規	地域子育て相談機関事業費	975 (0)	地域子育て相談機関を拡充します	子育て支援課
3	2	3		保育園園舎改修事業費	288,500 (6,631)	鬼崎西保育園の園舎改修工事を実施します	こども保育課
3	2	3	新規	乳児等通園支援事業費	3,609 (0)	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します	こども保育課
3	2	4		児童育成クラブ整備事業費	27,132 (0)	三和小学校の改修に併せ、児童育成クラブを移転し複合化を図ります	子育て支援課
≪4款 衛生費≫							
4	1	2	拡充	予防接種事業費	229,635 (244,146)	RSウイルスワクチンの定期予防接種を実施します	健康推進課
4	1	2	拡充	健康診査事業費	54,240 (58,481)	5歳児健診を実施します	健康推進課
4	1	2	拡充	がん検診等事業費	37,290 (26,111)	がん検診の受診体制を変更します	健康推進課
4	3	2		知多南部広域環境組合分担金	307,846 (273,822)	知多南部広域環境組合の運営に対し、基準に基づく経費を負担します	生活環境課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
4	4	1		知多半島総合医療機構 運営費負担金	800,608 (776,321)	知多半島総合医療機構の運営に対し、基準に基づく経費を負担します	健康推進課
≪6款 農林水産業費≫							
6	1	3		農業振興地域整備計画 見直し事業費	3,355 (5,643)	産業用地創出に係る計画の見直しを行います	農業水産課
6	1	3	拡充	農地利用効率化等支援 交付金	30,878 (3,000)	意欲ある農業者の農業用機械等の導入を支援します	農業水産課
6	1	5		農道施設改良事業費	23,383 (8,500)	産業用地造成に伴う農道改良基本設計を実施します	土木課
≪7款 商工費≫							
7	1	2	新規	生活サポート商品券事業 費	455,578 (0)	市内対象店舗での買物に使える商品券を市民に配付します	商工振興課
7	1	4		施設改修事業費	79,500 (5,900)	重要民俗資料収蔵庫と資料館の改修を進めます	とこなめ 陶の森
7	1	5		産業用地創出推進費	19,394 (21,221)	新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます	商工振興課
7	1	7	新規	観光振興計画策定事業 費	20,187 (0)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		特産品開発事業費	3,403 (3,205)	特産品を開発する事業者や生産者をサポートします	観光コンベン ション推進課
7	1	7		宿泊税活用観光事業費	106,629 (92,187)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		りんくう海浜緑地施設 事業費	6,481 (24,594)	照明設備の更新工事を実施します	観光コンベン ション推進課
7	1	7	新規	愛知県外国人旅行者周 遊促進モデル実証事業 負担金	2,250 (0)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		観光協会補助金（運営 事業分）	29,972 (31,837)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
7	1	7		観光協会補助金（観光 振興事業分）	25,760 (50,502)	宿泊税を活用して観光施策を推進します	観光コンベン ション推進課
≪8款 土木費≫							
8	2	3		多屋線道路改良事業費 多屋町	158,000 (55,000)	用地買収・物件移転補償を行います	土木課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
8	2	3		道路ストック総点検事業費	66,100 (77,000)	市道鍋山線の舗装補修工事、道路標識点検を実施します	土木課
8	2	4		橋梁更新事業費	21,000 (32,000)	計画的に法定点検を実施します	土木課
8	5	3		排水路整備事業費	60,000 (41,500)	新田町の排水路整備工事を実施します	下水道課
8	5	4		大曾公園再整備事業費	50,500 (30,800)	大曾公園の再整備実施設計を行います	都市計画課
8	5	4		公園施設長寿命化事業費	50,000 (50,000)	公園施設の改修を促進します	都市計画課
8	5	6	拡充	木造住宅耐震改修費補助金	21,900 (19,900)	精密診断法による木造住宅耐震改修設計費の補助を実施します	都市計画課
8	5	6		大規模盛土造成地崩壊防止事業費	6,000 (0)	令和6年度に実施した調査を基に、安全対策工事を実施します	都市計画課
8	5	7		区画整理事務費	48,199 (17,077)	土地区画整理の事業化に向けた調査を実施します	都市計画課
≪9款 消防費≫							
9	1	1	拡充	大型自動車免許取得助成金	1,350 (240)	消防体制維持のため消防職員の大型免許取得を促進します	消防本部
9	1	3		車両購入費	46,714 (22,307)	消防ポンプ自動車を更新します	消防本部
≪10款 教育費≫							
10	1	3	拡充	教育支援センター事業 会計年度任用職員 1 1人	23,785 (19,649)	児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます	学校教育課
10	1	3		スクールソーシャル ワーカー活用事業会計 年度任用職員 5人	26,745 (26,535)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校生活支援員会計年 度任用職員 48人	54,031 (42,472)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	1	3	拡充	学校介助員会計年度任 用職員 10人	10,701 (7,913)	多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります	学校教育課
10	2	1		小学校校舎工事費	65,000 (19,600)	常滑西小学校の渡り廊下修繕工事を実施します	学校教育課
10	2	1		小学校体育施設工事費	45,900 (45,200)	小鈴谷小学校のプール解体工事等を実施します	学校教育課

款	項	目	区分	事業名	事業費 (前年度) 単位：千円	事業の内容	担当課
10	2	1		小学校長寿命化改良工事費	670,600 (8,600)	三和小学校の校舎改修を進めます	学校教育課
10	2	1		小学校情報機器整備事業費	223,120 (0)	児童の1人1台端末を更新します	学校教育課
10	2	1	拡充	小学校空調設備整備費	15,430 (9,500)	小学校の空調設備の整備を進めます	学校教育課
10	3	1	拡充	中学校空調設備整備費	5,080 (3,000)	中学校の空調設備の整備を進めます	学校教育課
10	3	1		中学校情報機器整備事業費	125,901 (0)	生徒の1人1台端末を更新します	学校教育課
10	5	3		図書館整備検討費	4,854 (2,460)	図書館システムの検討を進めます	生涯学習 スポーツ課
10	5	4		公民館施設長寿命化事業費	72,300 (39,110)	南陵公民館トイレ改修等工事を実施します	生涯学習 スポーツ課
10	5	7		登窯保存事業費	1,784 (10,978)	登窯保存方法検討のための本調査案を検討します	生涯学習 スポーツ課
10	6	2	拡充	アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費	7,430 (2,000)	大会開催に向け機運醸成を図ります	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		市体育館大規模改修事業費	1,685,981 (869,127)	市体育館の大規模改修工事を進めます	生涯学習 スポーツ課
10	6	3		市体育館設備更新事業費	10,004 (0)	移動式バスケットボールゴールを更新します	生涯学習 スポーツ課
10	6	4	拡充	学校給食賄材料費	375,447 (351,397)	学校給食費の保護者負担を軽減します	給食センター
《その他》							
			拡充	開庁時間変更に伴う関連事業費	【効果額】 △11,060 (△11,485)	市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します	企画課ほか
			新規	育休退園制度の見直し	【影響額】 592 (0)	育休退園制度を見直します	こども 保育課

(6) 主要事業概要

2款 総務費

拡充

広報等配達業務諸経費

市民協働課

自治会の負担軽減のため市が広報とこなめ等を全戸配布します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,940 (6,321)	0	0	0	0	10,940

【事業概要】

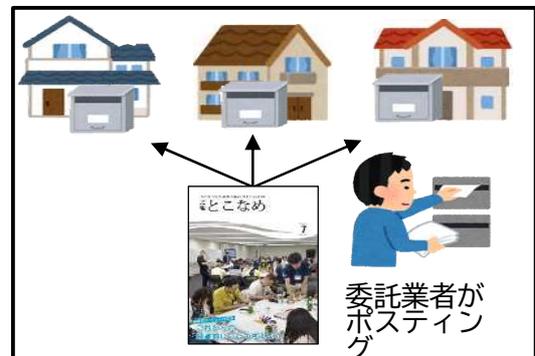
これまで、町内長などが町内会加入世帯に広報誌等を配布していましたが、自治会の負担軽減のため、令和8年7月上旬に配られる広報とこなめ7月号から、町内会未加入者も含め、全世帯にポスティングを行います。

【事業の内容】

- 1 配布予定世帯数
 - ・約26,700世帯
- 2 一世帯当たりの配布単価
 - ・広報とこなめ単価：30円
 - ・議会だより単価：10円

【スケジュール】

- 4月下旬 入札
- 5月上旬 配送委託業者と契約
- 7月上旬 広報とこなめ7月号から全世帯ポスティング開始



2款 総務費

第3次情報システム最適化事業費

情報政策課

標準準拠システムの構築を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
608,128 (761,578)	220	220	0	243,284	364,404

【事業概要】

ガバメントクラウドに構築した標準準拠システムへの移行を実施します。
また、常滑市における以下の4つの情報システムに関連する業務を包括的に委託します。
①情報システムの構築業務、②情報インフラ整備業務、③情報システムの運用・維持管理業務、④コンサルティング業務

【主な事業(取組み)】

- 1 令和8年度自治体情報システム標準化に係るシステム整備業務 125,268千円
- 2 ガバメントクラウドの利用及び接続 67,584千円
- 3 ガバメントクラウド運用管理補助業務 16,500千円
- 4 情報システム標準化に係る帳票発行管理業務 2,772千円

【スケジュール】

- 5月～7月 クライアント環境整備、関連システムとの連携対応、研修
- 8月～9月 検証環境による運用確認、移行リハーサル
- 10月 標準準拠システム運用開始

デジタル化推進に向けた取組を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,621 (16,946)	0	0	0	0	16,621

【事業概要】

「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 1 LINE多機能化 (AIオプション含む) 2,957千円
- 2 統合型・公開型地理情報システム (GIS) の搭載データの拡充 2,200千円

【スケジュール】

- 1 LINE多機能化AIオプション
4月 構築・利用開始
- 2 統合型・公開型地理情報システム (GIS) の搭載データの拡充
 - ・都市計画基礎調査図 1月～3月 搭載作業、テスト
3月中 利用開始
 - ・農業振興地域 随時



市民等が空港との「関わり」を深める取組等を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	イベント参加料	一般財源
1,665 (306)	0	0	0	45	1,620

【事業概要】

令和8年2月に施行した「中部国際空港セントレアと共に未来へはばたくまち条例」に基づき、市民等が空港との「関わり」や「結びつき」を深める取組等を実施します。

【主な事業(取組み)】

- 1 グローバルアンバサダー※1による海外文化教室&機内食づくり体験
- 2 折り紙ヒコーキ教室をはじめとした航空ファンづくりイベント
- 3 親子向けの空港見学 等

※1…世界で活躍する客室乗務員を想定

【スケジュール】

- 4月～6月 航空事業者との調整
- 7月～10月 参加者の募集
- 8月～12月 事業実施



コミュニティバス運行事業費

市民協働課

コミュニティバスグルーンを運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
237,262 (288,436)	0	0	0	237,262	0

【事業概要】

日常生活を支える生活圈交通として必要な移動を確保し、「まち」の活性化、魅力・価値の向上を図るため、コミュニティバスグルーンを運行します。持続可能な公共交通再編に向けた取組として、令和8年12月から運賃の有料化と路線の改編を行います。

【主な事業(取組み)】

運行日: 365日

車両台数: 6台

運行路線: 常滑北部・大野線 (4便/日)

常滑北部・市役所線 (13便/日)

常滑中部・市役所線 (50便/日)

ボートレースとこなめ周遊線 (19便/日)

常滑南部・上野間線 (17便/日)

常滑南部・武豊線 (15便/日)

スクール専用便 (3便/日)

有料化及び路線改編: 令和8年12月1日



新規

オンデマンド交通運行事業費

市民協働課

「呼べるバス」を運行します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
48,743 (0)	11,474	0	0	37,269	0

【事業概要】

市内の交通空白地、交通不便地の解消と高齢者などの移動の促進につなげるため、令和8年12月から「呼べるバス」(オンデマンド交通)を運行します。

【主な事業(取組み)】

運行開始日: 令和8年12月1日

運行エリア: 鬼崎エリア及び中部エリア

運行車両: 各エリア1台 (乗客定員8人以上のハイエース等)

【スケジュール】

5月上旬~11月下旬 運行の周知、乗り方説明会の実施

12月1日 運行開始

【図:呼べるバス運行エリア】



拡充

文化施設あり方検討事業費

企画課

市民文化会館・中央公民館の改修費用を調査します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,190 (100)	0	0	0	0	25,190

【事業概要】

老朽化する市民文化会館及び中央公民館の今後のあり方検討の参考とするため、施設の改修費用等を調査します。

【主な事業(取組み)】

- 1 市民文化会館・中央公民館の現況調査
- 2 市民文化会館・中央公民館の改修費用の試算

【スケジュール】

5月～3月 改修費用等調査業務



市民文化会館

拡充

地方創生推進事務費

企画課

企業版ふるさと納税の寄附促進に向けた取組を行います

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
437 (137)	0	0	0	0	437

【事業概要】

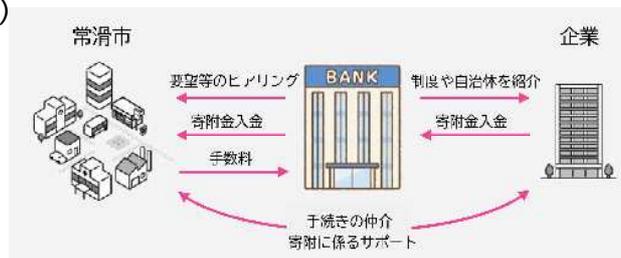
企業等から、より多くの寄附を募るため、金融機関等によるマッチング支援事業を実施します。また、本市の地方創生に係る取組に関して助言や評価を行う会議を開催します。

【主な事業(取組み)】

- 1 企業版ふるさと納税支援事業の実施【新規】
- 2 とこなめ地方創生推進会議の開催(年2回程度)

【スケジュール(予定)】

- ・企業版ふるさと納税支援事業
- 4月～5月 支援事業者募集
- 6月～ 支援事業開始



マッチング支援のイメージ

拡充

防犯照明灯管理費

市民協働課

自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため防犯灯を市で維持管理します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
5,947 (491)	0	0	0	5,947	0

【事業概要】

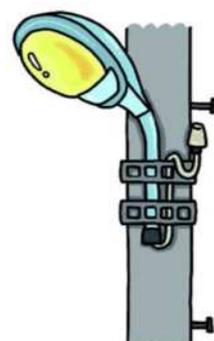
自治会の負担軽減や地域住民の公平性を図るため、これまで自治会が維持管理してきた防犯灯(約3,800基)を市へ移管し維持管理を行います。

【主な事業(取組み)】

- ・防犯灯のうち、蛍光灯及び一定期間が経過したLED灯を新規LED灯に付け替え
- ・防犯灯の維持管理と電気代の支払い
- ・防犯灯が設置されている電柱への管理札の設置
- ・防犯灯の新規設置

【スケジュール】

- 4月下旬 入札
- 5月上旬 リース会社と契約
- 5月上旬～ 移管手続き及びLED灯化工事
- 12月31日 市へ移管完了
- 1月1日～ 市による維持管理の開始



災害用備蓄品購入費

防災危機管理課

災害時に活用する備蓄品を購入します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,215 (13,600)	1,245	2,204	0	22,766	0

【事業概要】

主要道路の被害で物流に遅延が生じた「能登半島地震の教訓」を踏まえ、主要な備蓄品(飲料水、非常食、携帯トイレ)について、4年間(令和7～10年度)で目標備蓄数に達するように計画的に備蓄します。

なお、目標備蓄数は、平成26年に県が公表した「東海・東南海・南海地震等被害予測調査結果」(被災1日後の想定避難者数11,000人)を基準として設定します。また、地域未来交付金(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所用ポータブル電源、照明器具を購入します。

【目標備蓄数等】

災害用備蓄品	目標備蓄数	令和8年度購入数量
飲料水	11,000人×3L ×3日分= 99,000L	24,744L
非常食(主食)	11,000人×3食 ×2日分= 66,000食	16,620食
携帯トイレ	11,000人×5回分×3日分=165,000回分	32,400回分

【スケジュール】

- 7月下旬～ 仕様検討、入札
- 10月下旬 ポータブル電源・照明器具納入
携帯トイレ等納入
- 3月下旬 飲料水・非常食納入



飲料水・非常食 携帯トイレ 照明器具

「書かない窓口」を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	デジタル基盤補助金等	一般財源
40,414 (25,855)	10,395	0	0	3,311	26,708

【事業概要】

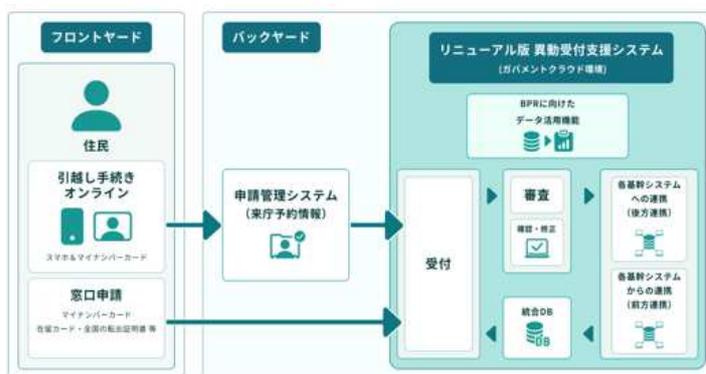
転入、転出等の住所変更の手続きにおいて、マイナンバーカード等の住民情報を参照して住民異動届や各種申請書を作成する異動受付支援システム（書かない窓口）を導入しており、本システムのリニューアルに併せ、導入範囲を保険年金課での国民健康保険や各種医療費受給者証の手続きまで拡大することで、「書かない窓口」のさらなる推進を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 システム及びハードウェア更新
17,820千円
- 2 住民記録システムとの連携対応
2,970千円

【スケジュール】

- 11月～ システム構築、運用テスト等
- 1月～ 運用開始



地域生活課題を抱える人や世帯に対する包括的支援体制を整備します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,282 (4,511)	6,100	3,051	0	0	3,131

【事業概要】

国が推進する地域共生社会の実現に向け、市民が抱える複雑化・複合化した地域生活課題(※1)に対応する包括的支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」を実施します。

地域生活課題を抱える人や世帯に対する支援体制及び市民等による地域福祉推進のために必要な環境整備を社会福祉協議会に委託し、各中学校区ごとに配置する地域福祉コーディネーター(CSW)(※2)を中心に庁内関係課や社会福祉協議会、関係機関等と連携して事業を実施します。

※1 ダブルケア、8050問題、ひきこもり、生活困窮、介護者の孤立、ヤングケアラー等

※2 暮らしの中で困りごとを抱える地域住民を支援する専門職

【主な事業(取組み)】

1 包括的相談支援事業

属性や分野を問わず相談を受け止め、関係機関につなぎながら、本人に寄り添った継続的な支援を実施

2 多機関協働事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野の相談支援機関からつながれた地域生活課題を有するケースについて、支援会議等を通じて、市と地域福祉コーディネーターが支援機関間の役割分担などを調整

3 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

ひきこもり、セルフネグレクト等、潜在的な地域生活課題を抱える人や世帯に支援が行き届くよう、訪問等を通じて関係構築に向けた働きかけを実施

4 参加支援事業

既存の支援では対応が困難な対象者の地域生活課題に対応するため、福祉サービス事業者やボランティア活動団体等、地域の社会資源に対するマッチングを行い、就労支援、居住支援など社会参加に向けた支援を実施

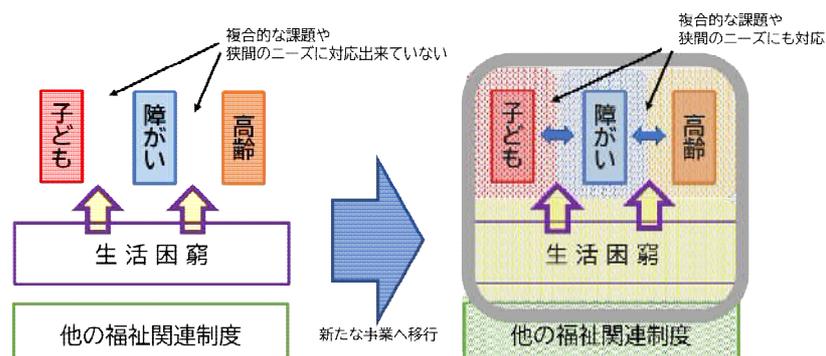
5 地域づくり事業

高齢、障がい、子ども、生活困窮の各分野が実施している既存の事業の取組を活用して、各分野での交流の場や居場所において、多様な活動を行いやすい環境を整備

【スケジュール】

4月～ 事業開始

重層的支援体制整備事業のイメージ



鬼崎西保育園の園舎改修工事を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
288,500 (6,631)	0	0	259,600	0	28,900

【事業概要】

園児の園生活の安全を確保するため、老朽化が進んだ鬼崎西保育園の園舎改修工事を行います。また、三和西保育園の園舎改修を行うため、改修工事の設計を行います。

【主な事業(取組み)】

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1 鬼崎西保育園改修工事 | 273,000千円 |
| 2 鬼崎西保育園工事監理業務 | 8,500千円 |
| 3 三和西保育園内部改修工事設計業務 | 7,000千円 |

※鬼崎西保育園改修工事内容

天井、内壁、床、手洗場、内部建具、
造作家具、給排水設備、電気設備等の改修

【スケジュール(鬼崎西保育園改修工事)】

- | | |
|-------|------|
| 5月中旬 | 入札 |
| 6月下旬～ | 着工 |
| 3月末 | 完了予定 |



鬼崎西保育園

新規

乳児等通園支援事業費

こども保育課

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施します

(1) 乳児等通園支援事業会計年度任用職員 2人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	利用料	一般財源
3,368 (0)	2,262	159	0	947	0

(2) 乳児等通園支援事業費 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	利用料	一般財源
241 (0)	0	0	0	241	0

【事業概要】

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するため、0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこどもを対象に、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に保育所等を利用できる「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を令和8年4月から実施します。

【事業の内容】

1 実施施設

施設名	対象年齢
瀬木保育園	0歳児～2歳児
三和西保育園	0歳児

2 利用時間等

項目	内容
利用時間の上限	こども1人あたり 月10時間
1回あたりの利用時間	8:30～11:00 (2.5時間/回) ※月4回まで
給食の提供	無し
利用料	1時間あたり300円 (国の標準利用料)

【スケジュール】

4月～ 事業開始

こども  誰でも
通園制度

児童育成クラブ整備事業費

子育て支援課

三和小学校の校舎改修に併せ児童育成クラブを移転し複合化を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,132 (0)	8,382	8,382	7,000	0	3,368

【事業概要】

放課後児童育成クラブを実施している三和児童館の老朽化が進んでいることから、児童の安全を確保するため、三和小学校の長寿命化改良工事に併せ、1階教室を児童育成クラブ用教室として整備します。児童育成クラブは三和児童館から三和小学校内に移転し、複合化を図ります。

【主な事業(取組み)】

- ・整備工事 23,000千円
(サッシ・床・壁・天井その他改修)
- ・工事監理業務 550千円
- ・備品購入 3,582千円

【スケジュール】

令和8年6月	契約
7月～令和9年3月	工事
令和9年4月	児童育成クラブ移転開設



改修予定の三和っ子ルーム

RSウイルスワクチンの定期予防接種を実施します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
229,635 (244,146)	0	30	0	0	229,605

【事業概要】

予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じて実施します。令和8年4月1日からRSウイルスが予防接種法のA類疾病に位置付けられるため、定期接種として実施します。

また、B類疾病の高齢者肺炎球菌予防接種については、20価肺炎球菌結合型ワクチンに変更し、高齢者インフルエンザ予防接種については、75歳以上を対象に高用量インフルエンザワクチンを追加します。

【主な事業(取組み)】

1 実施予防接種

(1) 定期接種

①A類疾病 (全額公費負担)

BCG、2種混合、5種混合、麻しん風しん、小児用肺炎球菌、RSウイルス (令和8年4月～) など

②B類疾病 (一部自己負担あり)

高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹

(2) 任意接種

風しん、おたふく、インフルエンザなど

2 RSウイルスワクチンについて

(1) 対象者 妊娠28週～37週に至るまでの妊婦

(2) 接種開始 令和8年4月

3 高齢者肺炎球菌ワクチンについて

(1) 対象者

①65歳の人

②60歳以上65歳未満の人であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人

(2) 使用ワクチン 23価肺炎球菌ワクチン→20価肺炎球菌結合型ワクチン (令和8年4月～)

(3) 自己負担金 2,500円→3,500円 (令和8年4月～)

(4) 接種開始 令和8年4月

4 高齢者インフルエンザワクチンについて

(1) 対象者

①65歳の人

②60歳以上65歳未満の人であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する人

(2) 使用ワクチン

①65歳以上75歳未満：標準量ワクチン

②75歳以上：標準量ワクチンと高用量ワクチン (令和8年10月～) の2種から選択

(3) 自己負担金：ワクチン代が提示され次第検討

(4) 接種開始 令和8年10月以降

がん検診の受診体制を変更します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,290 (26,111)	324	223	0	0	36,743

【事業概要】

がん検診の主な実施機関である知多半島りんくう病院健康管理センターが令和7年度末をもって運営を終了することから、受診体制を変更します。

【主な変更点】

- 1 半田市医師会健康管理センターで全てのがん検診が受診可能となる
- 2 市内指定医療機関で肺がん・結核検診、前立腺がん検診、肝炎検査の受診が可能となる
- 3 知多半島りんくう病院で肺がん・結核検診、子宮頸がん検診、乳がん検診が外来で受診可能となる
- 4 市内で全ての検診が受診できるように、集団検診（乳がん・胃がん）を本格実施

令和7年度

検診種別	大腸	乳		子宮頸	胃		肺・結核	前立腺	肝炎
検査内容	便潜血検査	超音波検査	マンモグラフィ	細胞診検査	内視鏡	バリウム	胸部レントゲン	採血	採血
対象者	40歳以上	30歳代の女性	40歳以上の女性	20歳以上の女性	—	40歳以上	40歳以上	50歳以上の男性	40歳の人
自己負担額	500円	1,000円	1,300円	1,300円	—	1,300円	・300円 ・無料(国保、65歳以上)	800円	無料
実施場所	市内指定医療機関	●	—	—	—	—	—	—	—
	知多半島りんくう病院	●	●	●	—	●	●	●	●
	集団検診	—	—	●※試行	—	●※試行	—	—	—
	半田市医師会健康管理センター	—	●	●	●	—	—	—	—



令和8年度

検診種別	大腸	乳		子宮頸	胃		肺・結核	前立腺	肝炎
検査内容	便潜血検査	超音波検査	マンモグラフィ	細胞診検査	内視鏡	バリウム	胸部レントゲン	採血	採血
対象者	40歳以上	30歳代の女性	40歳以上の女性	20歳以上の女性	50歳以上 隔年	40歳以上	40歳以上	50歳以上の男性	40歳の人
自己負担額	500円	1,200円	1,500円 集団:1,300円	1,500円	6,100円	2,100円 集団:1,300円	無料	900円	無料
実施場所	市内指定医療機関	●	—	—	—	—	● (特定・後期健診と同時受診のみ)	●	●
	知多半島りんくう病院	—	●	●	●	—	●	—	—
	集団検診	—	—	●	—	●	—	—	—
	半田市医師会健康管理センター	●	●	●	●	●	●	●	●

【事業費】

- ・委託料 36,868千円 (がん検診委託料、ヤング健診委託料、集団検診立合い医師派遣費 等)
- ・需用費 422千円 (問診票、結果通知用封筒、がん検診クーポン作成費 等)



意欲ある農業者の農業用機械等の導入を支援します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,878 (3,000)	0	30,878	0	0	0

【事業概要】

地域計画に位置付けられた認定農業者等の担い手が実施する経営改善に必要な農業用機械等の導入について、国庫補助事業を活用して助成することで地域農業の構造転換を図ります。

【主な事業(取組み)】

	地域農業構造転換支援事業	担い手確保・経営強化支援事業
対 象 者	地域計画に位置付けられた者	地域計画に位置付けられた者
補 助 率	3/10以内	1/2以内
補助上限	個人1,500万円、法人3,000万円	個人1,500万円、法人3,000万円

【スケジュール】

令和7年12月～令和8年2月 要望調査
令和8年 4月～ 事業採択・交付申請・交付決定・機械導入



市内対象店舗での買物に使える商品券を市民に配付します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
455,578 (0)	411,817	0	0	0	43,761

【事業概要】

物価上昇の影響を緩和するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、全ての市民を対象に、市内対象店舗（常設店舗）での買物に使える商品券を一人あたり7,000円分配付します。

【事業の内容】

- 1 配付対象者・内容
 - ・対象者：令和8年3月1日に住民基本台帳に登録されている市民全員（59,000人想定）
 - ・商品券を一人あたり7,000円分配付
 - ※内訳：共通券1,000円×4枚、中小店舗券1,000円×3枚
- 2 取扱店舗の募集
 - ・申請方法：ウェブ申請フォーム、申請書（商工会議所窓口へ提出）
 - ・条件：市内に常設店舗を有する事業者
- 3 商品券の発送
 - ・世帯ごとにまとめて世帯主あて郵送（27,500世帯想定）
 - ・ゆうパックによる対面受取
- 4 商品券の使用・換金
 - ・使用期間：6月～9月
 - ・換金方法：指定の換金日に、商工会議所へ持参

【スケジュール】

- 2月～4月 取扱店舗の募集、商品券等の印刷、宛名ラベルの作成
 4月～6月 商品券の封入、発送
 6月～9月 商品券使用期間



施設改修事業費

とこなめ陶の森

重要民俗資料収蔵庫と資料館の改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源
79,500 (5,900)	0	0	0	79,500	0

【事業概要】

長期的な施設運営のため、老朽化が進んでいる収蔵庫の外壁等や資料館のトイレ・空調設備等の改修工事を行います。

【主な事業(取組み)】

- 重要民俗資料収蔵庫改修工事
 <外部>外壁・防水・外構改修
 <内部>電灯設備改修・床組部分補修・天井補修・建具改修
- とこなめ陶の森資料館トイレ等改修工事
 資料館2階トイレの乾式化改修
 資料館2階会議室及び学芸員室(図書室)の空調更新など



(上)収蔵庫外壁現状 (下)資料館トイレ現状

【スケジュール】

- 5月下旬～10月下旬 重要民俗資料収蔵庫改修工事
 5月下旬～11月下旬 資料館トイレ等改修工事

産業用地創出推進費

商工振興課

新たな産業用地の創出に向けた検討を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
19,394 (21,221)	0	0	0	19,394	0

【事業概要】

新たな産業用地の創出については、優先検討地区として決定した西知多道路多屋IC(仮称)予定地周辺において検討を進めています。

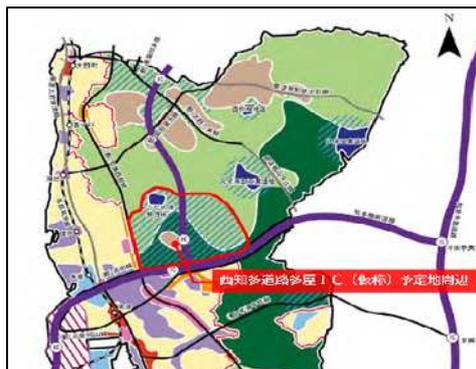
愛知県企業庁による開発を目指していることから、用地造成事業審査会の開発要件に沿った検討を進めるとともに、関係機関との協議を行います。

【主な事業(取組み)】

- 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査
- 地区計画に関する協議資料等作成

【スケジュール】

- 4月～ 関係機関協議
 地区計画に関する協議資料等作成
 11月～ 廃棄物の埋設及び土壌・地下水汚染調査



優先検討地区

特産品を開発する事業者や生産者をサポートします

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,403 (3,205)	0	0	0	0	3,403

【事業概要】

常滑市の認知度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出すことを目的として、常滑市の新たな特産品を開発する事業者や生産者の支援を行います。マーケティングやブランディング、パッケージ開発に関する有識者が特産品の発想から販売まで携わり伴走することで、選ばれる特産品づくりを行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 特産品開発の有識者と事業者・生産者のマッチング
- 2 特産品のコンセプトづくりから開発・販売までを伴走型でサポート
- 3 商品開発の進め方・商品販売戦略に係るセミナーの開催
- 4 開発した特産品の販売促進プロデュース



R7年度事業の一部
(常滑焼のお香立て)

【スケジュール】

- 5月～ 有識者と事業者のマッチング
7月～ マッチング事業者との伴走型商品開発
商品開発の進め方などに係るセミナーの開催

宿泊税を活用して観光施策を推進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	宿泊税基金	一般財源
175,953 (160,726)	1,125	3,000	0	171,828	0

【事業概要】

宿泊税を活用して来訪者の受入環境整備、国内外への観光プロモーションを行います。来訪者の増加や満足度向上を図り、地域活性化に繋がります。

【主な事業(取組み)】

1 観光コンベンション推進課実施事業

(1) 次期観光戦略プランの策定 20,187千円

令和8年度が「常滑市観光戦略プラン2022」の計画最終年度にあたることから、令和9年度からの次期観光振興計画を策定

(2) 空港島シャトルバスの運行 82,129千円

令和7年度に引き続き、空港島と市街地を結ぶ無料シャトルバス「トコナメシャトル」を毎日運行(試行)

<内訳>

- ・運行業務委託 70,624千円
- ・イベント時の増車費用 1,519千円
- ・車両リース(2台) 9,455千円
- ・利用者アンケート、周知チラシ等 531千円



出発式の様子

(3) ツーリズムEXPOジャパン2026への出展(県補助事業) 9,993千円

本市の魅力国内外の旅行会社や旅行ファンにPRするため、東京ビッグサイトで開催されるツーリズムEXPOジャパン2026に出展(市町村が交付対象となる愛知県の観光施設費等補助金を活用)



ツーリズムEXPOジャパン2025出展の様子

(4) 愛知県外国人旅行者周遊促進モデル実証事業負担金(国補助事業) 2,250千円

- ・愛知県が実施する、インバウンドの県内誘客に向けた実証事業に、県内4市(常滑・半田・西尾・蒲郡)で参画
- ・中部国際空港セントレアに到着したインバウンドの71%が県内を訪れていないことを踏まえ、4市横断的な課題解消に向けてスタートアップ等と連携した実証実験を実施(国の地域未来交付金(地域未来推進型)を活用)

2 観光協会実施事業

(一社)とこなめ観光協会に補助金を交付し、以下の事業を実施

(1) 情報発信事業 7,381千円

①ホームページの拡充・観光協会SNSアカウントでの情報発信

- ・常滑市公式観光サイト「とこなめ観光ナビ」に掲載する特集ページの作成や多言語ページのコンテンツの充実
- ・本市への来訪意欲を促進するため、観光協会が運営するInstagram、LINE等のSNSで定期的に情報を発信



SNS広告イメージ

②SNSターゲティング広告

空港島への来訪者の市街地周遊を促すため、Aichi Sky Expoで開催されるイベントに来場する可能性が高い人などをターゲットに、時期や属性に合わせたSNS広告を出稿



R7年度のMAP・クーポン

(2) とこなめグルメ情報デジタルMAP事業 3,369千円

本市への来訪者が市内で飲食を楽しめるよう、飲食店情報が掲載されたデジタルMAPを作成し、掲載店舗のクーポン（飲食店負担）を配布<令和7年度からの変更点>

- ・紙で発行したクーポンをデジタルに変更
- ・対象店舗を空港島、常滑駅、りんくう常滑駅周辺の店舗限定から拡大

(3) インバウンド向け事業

①台湾旅行博への出展 3,499千円

台湾の旅行会社や旅行ファンに対し本市の魅力进行PRするため、令和7年度に引き続き、台湾で開催される旅行博に出展



←R7年度の出展の様子

②台湾旅行博出展と連携したプロモーション・現地セールス 1,100千円

- ・旅行博の出展に合わせてSNS等でのプロモーションを実施
- ・出展の前後に現地旅行会社へ訪問営業

③セントレアと連携した旅行会社・インフルエンサーFAMツアー 2,040千円

セントレアと連携し、本市にセントレアが立地し気軽に立ち寄れる観光スポットであることを強くPRするため、旅行会社やインフルエンサーを招請

④訪日外国人向け多言語サイトを活用した情報発信 911千円

旅行の前に本市のことを知ってもらえるよう、日本を訪れようとしている外国人が利用する多言語観光情報サイト「MATCHA」を活用した本市観光情報の充実

⑤旅行商品磨き上げ事業 3,575千円

- ・市内の観光コンテンツを「ガイド付きツアー」として販売できる状態に整理
- ・ガイド育成のための勉強会を行い、ツアーの質を向上
- ・海外向けの旅行予約サイトへの掲載や、海外旅行会社との商談、営業活動を行い販路を開拓

(4) 広域連携観光推進事業 500千円

- ・近隣の市町と連携し、知多半島エリアの滞在時間を延ばすことを目的とした取組を実施
- ・総事業費 1,500千円 (1市町500千円×3市町)

大曾公園再整備事業費

都市計画課

大曾公園の再整備実施設計を行います

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,500 (30,800)	25,000	0	22,500	3,000	0

【事業概要】

大曾公園は、供用開始から50年以上経過しており、施設の老朽化が進み、公園の持つ魅力が活かされていない状況となっています。新たな魅力を創造し、賑わいのある公園づくりを進めるため、令和7年度に実施している再整備基本設計の内容に基づき、詳細な検討を行い設計図書を作成する実施設計を行います。

【主な事業(取組み)】

再整備実施設計業務

【スケジュール】

令和8年度 実施設計
令和9年度～ 工事施工



大曾公園

公園施設長寿命化事業費

都市計画課

公園施設の改修を促進します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
50,000 (50,000)	19,000	0	27,900	3,100	0

【事業概要】

安全で安心して憩い、楽しみ、遊べる公園を維持するため、継続的に遊具施設等の改修を実施しています。施設の老朽化が進む中、重点的・効率的な維持管理や更新投資を行っていく必要があることから、令和5年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づく維持管理・更新を進めます。

【主な事業(取組み)】

長寿命化計画に基づく遊具等改修工事

- ・城山公園 複合遊具
- ・西御堂公園 すべり台
- ・みたけ公園 展望台 等

【スケジュール】

6月下旬～1月下旬 遊具等改修工事



遊具改修イメージ

車 両 購 入 費

消防本部

消防ポンプ自動車を更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
46,714 (22,307)	0	0	35,000	11,714	0

【事業概要】

平成19年に配備した消防ポンプ自動車は、経年劣化による不具合が発生していることから、更新整備します。

【更新車両の特徴】

素早く取水できる吸管収納装置を装備
周囲が照らせる高輝度な作業灯を装備

【事業費】

備品購入費用 46,530千円
車両登録等諸経費 184千円

【スケジュール】

1月下旬 納車予定



消防ポンプ自動車(イメージ)

拡充

教育支援センター事業費

学校教育課

児童・生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます

教育支援センター事業 会計年度任用職員 11人

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
23,785 (19,649)	0	1,437	0	22,348	0

【事業概要】

不登校の児童・生徒をはじめ、様々な背景を持つ子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、教育支援センター（スペースばる～ん）と校内サポートルームを設置し、それぞれに支援員を配置します。

また、新たに常滑東小学校に「校内サポートルーム」を開設し、支援員を配置します。

【主な事業(取組み)】

- 1 教育支援センター「スペースばる～ん」の運営及び児童生徒への支援
- 2 中学校校内サポートルームの運営及び生徒への支援 (全4校)
- 3 小学校校内サポートルームの運営及び児童への支援 (既存2校+新規1校)

【支援員配置内訳】

- 1 教育支援センター「スペースばる～ん」 4人
- 2 中学校校内サポートルーム 4人
- 3 小学校校内サポートルーム 3人 (1人増員)

多様化する教育ニーズに対応する職員の増員を図ります

(1) スクールソーシャルワーカー活用事業 会計年度任用職員 5人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
26,745 (26,535)	0	8,973	0	17,772	0

(2) 学校生活支援員 会計年度任用職員 48人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,031 (42,472)	0	1,794	0	0	52,237

(3) 学校介助員 会計年度任用職員 10人 (単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,701 (7,913)	0	0	0	0	10,701

【事業概要】

いじめ・虐待・家庭環境・貧困・発達障害など様々な課題を抱える児童・生徒・保護者一人一人のニーズに対して適切に対応するため、関係職員の充実を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 問題を抱える児童・生徒を取り巻く環境への働きかけや、関係機関との連携・調整
スクールソーシャルワーカーの配置 (5人)
- 2 特別支援学級や通常の学級で配慮が必要な児童・生徒の支援
学校生活支援員の増員 (44人→48人) ※うち2人は医療的ケア看護職員の配置
- 3 障がいを持つ児童などが安全に学校生活を送るための支援
学校介助員の増員 (8人→10人)

【その他】

- 1 スクールソーシャルワーカーは1人を統括者とし、残り4人は各中学校区に配置
(青海、鬼崎、常滑、南陵)
- 2 学校生活支援員は学校からの要望に応じて配置し、学校ごとに柔軟に運用
- 3 学校介助員は対象児童のいる学校に配置 (大野小、鬼南小)

小学校長寿命化改良工事費

学校教育課

三和小学校の校舎改修を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
670,600 (8,600)	332,000	0	289,600	49,000	0

【事業概要】

老朽化が進んでいる三和小学校の校舎について、長寿命化改良工事を行います。
また、鬼崎北小学校屋内運動場について、長寿命化改良工事の設計を行います。

【主な事業(取組み)】

- 1 三和小学校長寿命化改良工事 666,000千円
 - ・工事内容：外壁改修、屋上防水、サッシ改修、内装改修（床、壁及び天井塗装など）、給排水設備改修、照明LED化改修、外構工事、バリアフリー化改修（段差解消）
 - ・スケジュール：6月～3月 工事

- 2 鬼崎北小学校屋内運動場長寿命化改良工事設計業務 4,600千円
 - ・スケジュール：5月～1月 設計



三和小学校校舎外観

児童生徒の1人1台端末を更新します

(1) 小学校情報機器整備事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポータル基金	一般財源
223,120 (0)	0	130,093	0	80,659	12,368

(2) 中学校情報機器整備事業費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポータル基金	一般財源
125,901 (0)	0	74,323	0	46,081	5,497

【事業概要】

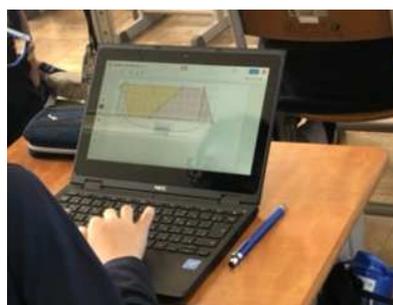
GIGAスクール構想の実現を図る目的で、令和2年度に整備した児童生徒の1人1台端末が耐用年数を経過するため、端末の更新を行います。また、必要となる各種ソフトウェアを整備します。

【事業の内容】

- 更新する端末数
 小学校 3,548台 (うち予備機170台)
 中学校 2,027台 (うち予備機185台)
 計5,575台
- 整備するソフトウェア
 デジタルドリル、思考共有ツール、
 Webフィルタリングソフト 等

【スケジュール】

9月～ 新端末の利用開始



1人1台端末

小中学校の空調設備の整備を進めます

(1) 小学校空調設備整備費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
15,430 (9,500)	0	0	3,000	12,430	0

(2) 中学校空調設備整備費

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポート基金	一般財源
5,080 (3,000)	0	0	0	5,080	0

【事業概要】

昨今の異常気象による学校生活における熱中症対策・学習環境の向上を目的に、増設する特別支援教室及び通級指導教室へ空調設備を整備するとともに、特別教室への空調整備に向けた設計業務を実施します。

また、学校給食の食中毒対策や作業従事者の作業環境改善のため、市内全13小中学校の配膳室に空調設備の整備を進め、令和8年7月からの稼働を目指します。

【主な事業(取組み)】

- 三和小学校特別支援教室空調設備整備工事 2,000千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 大野小学校通級指導教室空調設備整備工事 2,000千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 配膳室空調設備整備工事(市内全13小中学校) 6,500千円
・スケジュール: 4月～6月 工事
7月～ 空調稼働
- 特別教室空調設備整備工事設計業務(市内全13小中学校) 10,010千円
・業務内容: 音楽室以外の特別教室(美術室・理科室など)の空調設備の設計業務
・スケジュール: 5月～12月 設計
令和9年度 市内全4中学校特別教室へ設置予定
令和10年度 市内全9小学校特別教室へ設置予定



特別支援教室(三和小)



配膳室(鬼南小)



美術室(常滑中)



理科室(常滑中)

登 窯 保 存 事 業 費

生涯学習
スポーツ課

登窯保存方法検討のための本調査案を検討します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源
1,784 (10,978)	0	0	0	1,784	0

【事業概要】

国の重要有形民俗文化財に指定されている登窯は、建造から130年が経過し、窯及び覆い屋の劣化が激しく、耐震性にも不安があります。令和8年度は、専門家の意見を伺いながら、保存方法を検討するために必要な本調査案を検討します。

【主な事業(取組み)】

- 1 専門家の意見を伺い、本調査案を検討
- 2 文化財保存活用地域計画研修会への参加
- 3 保存活用支援業務の委託

【スケジュール】

- 通年 本調査案の検討、保存活用支援業務の委託
令和8年度中 文化財保存活用地域計画研修会への参加
令和9年度以降 保存方法等の検討



登窯 (陶栄窯)

拡充 アジア・アジアパラ競技大会関連事業開催費

生涯学習
スポーツ課

大会開催に向け機運醸成を図ります

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさと基金等	一般財源
7,430 (2,000)	0	1,000	0	6,430	0

【事業概要】

愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けてイベントを行い、大会の機運醸成・競技普及を図ります。

【主な事業(取組み)】

- 1 スポーツを通じた交流事業（愛知県のアジア・フレンドシップ推進事業費補助金を活用）
アジア各国・地域の人との交流の推進を目的としたスポーツイベントを実施
- 2 出前授業・特別授業
本市での開催競技の出前授業や競技の理解を深めるための特別授業を実施
- 3 聖火リレーにおけるセレモニーイベント
式典及びセレモニーイベントを実施
- 4 文化プログラム
大会期間中に市の文化・魅力等のPR事業を実施

【スケジュール】

- 4月～ 関係団体との協議・調整・事業実施
9月19日～10月4日 第20回アジア競技大会
10月18日～10月24日 第5回アジアパラ競技大会



R7年度スポーツイベントの様子

市体育館大規模改修事業費

生涯学習
スポーツ課

市体育館の大規模改修工事を進めます

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公共施設基金	一般財源
1,685,981 (869,127)	0	0	1,508,300	177,681	0

【事業概要】

平成4年度の竣工から30年以上が経過し、施設及び設備の老朽化が著しい市体育館の長寿命化を図るため、公共施設アクションプランに基づき、令和7年度に引き続いて大規模改修工事を進めます。

【主な事業(取組み)】

- 市体育館大規模改修工事(工事監理含む)
 - ・全体事業費：3,061,900千円(継続費：令和6年度～令和8年度)
 - ・工事期間：令和7年7月～令和8年10月予定(16か月間)
 - ・工事内容：外壁改修、屋根改修、内装改修、床改修、トイレ改修、空調設備新設など
- 市体育館大規模改修付帯工事
 - ・事業費：10,000千円(継続費外)
 - ・工事内容：事務所ネットワーク工事、防犯設備工事など

【スケジュール】

項目	令和7年						令和8年									
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
工事監理・建設業務	工事監理															
外構・屋外トイレ・連絡橋	外構						屋外トイレ・連絡橋・外構									
屋根改修							屋根改修									
外壁改修							外壁改修									
2階・サブアリーナ							サブアリーナ改修									
3階・メインアリーナ							メインアリーナ改修									
1階改修	1階フロア改修															
電気設備工事	電気設備															
機械設備工事	機械設備															



市体育館



R8年1月工事状況

移動式バスケットボールゴールを更新します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	スポーツくじ助成金等	一般財源
10,004 (0)	0	0	0	10,004	0

【事業概要】

市体育館メインアリーナにある移動式バスケットボールゴールは、平成4年度の導入から30年以上が経過しており、老朽化が進んでいるため2対ある内の1対を更新します。

【主な事業(取組み)】

移動式バスケットボールゴールの購入、既存品の廃棄
 ※財源にスポーツ振興くじ助成金、ふるさとづくり事業基金を活用予定

【スケジュール】

11月 移動式バスケットボールゴール購入



移動式バスケットボールゴール

拡充**学 校 給 食 賄 材 料 費**

給食センター

学校給食費の保護者負担を軽減します

(単位:千円)

事業費 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	学校給食費収入等	一般財源
375,447 (351,397)	32,274	194,521	0	147,471	1,181

【事業概要】

近年の物価高騰により、現在の給食費では現状の献立内容を維持することが困難となってきました。品質を確保した給食を提供するために、令和8年4月から給食費を改定します。

一方で、改定によって保護者の負担が増加しないよう、国の「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」や、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、負担軽減を図ります。

【主な事業(取組み)】

1 給食費及び負担内訳（1食あたり）

区 分	給食費		給食費の負担内訳		
	改定前	改定後	公費負担分		R8年度 保護者負担分
			国無償化	物価高騰対応 (R8年度)	
小学校	280円	330円	305円	25円	0円
中学校	330円	380円	—	50円	330円

2 給食費公費負担の内容

①国無償化分

小学校 5,200円/月×11か月×3,378人 ≒ 193,221千円

②物価高騰対応分

小学校 給食賄材料費（児童分）208,456千円－国無償化分193,221千円≒15,235千円

中学校 50円/1食×185日×1,842人 ≒17,039千円

計32,274千円

3 アジア・フレンドシップ給食事業の実施 1,300千円（県補助金を活用）

アジア・アジアパラ競技大会に向けて、市内の小中学校でアジア各国の料理を提供し、食を通じてアジア各国の理解や興味関心を深めることで、大会の機運醸成と認知度向上を図る。（県費10/10）



拡充

開庁時間の変更に伴う関連事業費

企画課ほか

市役所本庁舎・保健センターの開庁時間を変更します

(単位:千円)

効果額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
△ 11,060 △11,485	0	0	0	0	△ 11,060

【事業概要】

開庁時間の変更によって生み出した時間を課内の情報共有や業務の見直しに充てるとともに、市民サービスの向上や時間外勤務の削減による職員の働き方改革などを目的に、開庁（来庁受付）時間を変更します。

【主な事業(取組み)】

- 1 市役所本庁舎及び保健センターの開庁時間を変更
9:00～16:00（令和8年3月までは9:00～16:30）
- 2 来庁せずに手続きできる「行かない窓口」、「待たない窓口（事前予約制）」などを推進
- 3 効果額（見込み）削減経費：電話交換業務の時間変更に伴う委託費 △160千円
時間外勤務削減に伴う人件費 △10,900千円

【スケジュール】

4月～ 開庁（来庁受付）時間を変更（9:00～16:00）



新規

育休退園制度の見直し

こども保育課

育休退園制度を見直します

(単位:千円)

影響額 (下段は前年度)	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
592 (0)	0	0	0	0	592

【事業概要】

低年齢児（0歳～2歳児）の保護者が育児休業を取得した際には、利用している保育園を退園していましたが、1・2歳児については、育児休業の取得後も継続して保育園を利用できるよう、制度の見直しを図ります。

【事業の内容】

- ・開始時期 令和8年4月～
- ・対象児童 令和8年4月1日以降に入所する1、2歳児
- ・対象園 市内全保育園、認定こども園、地域型保育事業所
- ・その他 西浦南保育園の1歳児定員を増員（10人→15人）
※定員増に伴う影響額 +592千円（備品購入等）



3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第4号)

【令和8年度の制度改正】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度から国民健康保険税と合わせて「子ども・子育て支援納付金」の徴収が開始されます。

【被保険者数見込み】

被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により減少傾向が続いていることから、前年度比3.9%減の8,770人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、子ども・子育て支援納付金の徴収開始に伴う増額及び被保険者数の減少による減額を見込み、国民健康保険税を10億7,264万1千円としました。また、保険給付費の見込額等に合わせ、県支出金を前年度比1億6,739万1千円減の33億6,449万8千円とし、基金の取崩額を1億4,000万円としたことから、繰入金を前年度比5,008万1千円増の5億1,148万5千円としました。そのほか、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金の皆減により、国庫支出金を皆減としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費の減により、総務費を前年度比1,097万7千円減の1億775万8千円としました。また、これまでの実績から、保険給付費を1億7,890万7千円減の32億6,898万2千円とし、国民健康保険事業費納付金は、令和8年度から開始する子ども・子育て支援納付金を含め県の本算定どおり、3,586万7千円増の15億3,698万円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,072,641	1,071,232	1,409	0.1
2 県支出金	3,364,498	3,531,889	△ 167,391	△ 4.7
3 財産収入	2,399	497	1,902	382.7
4 繰入金	511,485	461,404	50,081	10.9
5 繰越金	31,745	50,463	△ 18,718	△ 37.1
6 諸収入	12,801	17,801	△ 5,000	△ 28.1
国庫支出金	0	20,900	△ 20,900	皆減
合計	4,995,569	5,154,186	△ 158,617	△ 3.1

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	107,758	118,735	△ 10,977	△ 9.2
2 保険給付費	3,268,982	3,447,889	△ 178,907	△ 5.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,536,980	1,501,113	35,867	2.4
4 保健事業費	54,644	59,262	△ 4,618	△ 7.8
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,152	4,152	0	0.0
7 予備費	23,052	23,034	18	0.1
合計	4,995,569	5,154,186	△ 158,617	△ 3.1

後期高齢者医療特別会計

(議案第5号)

【令和8年度の制度改正】

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度から後期高齢者医療保険料と合わせて「子ども・子育て支援納付金」の徴収が開始されます。

【被保険者数見込み】

被保険者数については、前年度比0.7%増の9,350人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

保険料率は2年毎に改定が行われており、令和8・9年度については、均等割額が2,692円増の56,130円、所得割率が0.65ポイント減の10.48%と決定されました。

歳入では、子ども・子育て支援納付金の徴収開始に伴う増額及び被保険者数の増加による増額を見込み、後期高齢者医療保険料を前年度比8,290万4千円増の8億8,171万6千円としました。また、人件費の増額により繰入金を2,751万6千円増の2億6,401万円とし、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費に対する補助金の皆減により、国庫支出金を皆減としました。

歳出では、子ども・子育て支援納付金に係るシステム改修費の減により、総務費を前年度比660万円減の6,679万5千円とし、保険料収入の増加により後期高齢者医療広域連合納付金を1億712万円増の10億7,894万3千円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	881,716	798,812	82,904	10.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	264,010	236,494	27,516	11.6
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	1,699	1,580	119	7.5
国庫支出金	0	9,900	△ 9,900	皆減
合計	1,148,426	1,047,787	100,639	9.6

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	66,795	73,395	△ 6,600	△ 9.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,078,943	971,823	107,120	11.0
3 諸支出金	1,688	1,569	119	7.6
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	1,148,426	1,047,787	100,639	9.6

介護保険事業特別会計

(議案第6号)

【被保険者数見込み】

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.9%（令和7年12月31日現在）となっており、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）において、介護保険第1号被保険者数を15,191人、その内、介護が必要な要介護・要支援認定者数を3,065人と見込みました。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、第1号被保険者数の微減を見込み、保険料を前年度比21万9千円減の10億8,156万2千円としました。また、次期計画策定のための調査事業の完了、保険給付費の減及び重層的支援体制整備事業開始に伴う一部事業の一般会計への移管により、国庫支出金を3,588万9千円減の11億8,772万9千円、支払基金交付金を808万9千円減の13億7,224万9千円、県支出金を2,673万7千円減の7億2,695万8千円、繰入金を5,405万円減の9億1,257万3千円としました。

歳出では、認定調査員の増員及び次期計画策定により、総務費を前年度比981万1千円増の1億5,962万7千円とし、これまでの実績から保険給付費を4,142万7千円減の49億2,494万3千円としました。また、重層的支援体制整備事業開始に伴う一部事業の一般会計への移管により、地域支援事業費を6,843万8千円減の1億7,444万2千円とし、重層的支援体制整備事業に係る保険料負担分の一般会計への繰り出しにより、諸支出金を3,125万円増の8,226万円としました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,081,562	1,081,781	△ 219	0.0
2 使用料及び手数料	90	40	50	125.0
3 国庫支出金	1,187,729	1,223,618	△ 35,889	△ 2.9
4 支払基金交付金	1,372,249	1,380,338	△ 8,089	△ 0.6
5 県支出金	726,958	753,695	△ 26,737	△ 3.5
6 財産収入	1,064	271	793	292.6
7 繰入金	912,573	966,623	△ 54,050	△ 5.6
8 繰越金	70,000	13,870	56,130	404.7
9 諸収入	112	112	0	0.0
合計	5,352,337	5,420,348	△ 68,011	△ 1.3

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 総務費	159,627	149,816	9,811	6.5
2 保険給付費	4,924,943	4,966,370	△ 41,427	△ 0.8
3 地域支援事業費	174,442	242,880	△ 68,438	△ 28.2
4 基金積立金	1,064	271	793	292.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	82,260	51,010	31,250	61.3
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	5,352,337	5,420,348	△ 68,011	△ 1.3

地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計 (議案第7号)

【総括】

病院事業債管理特別会計は、地方独立行政法人知多半島総合医療機構(以下「法人」という。)の設立に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を目的として、令和7年度から新たに設置したものです。

この会計においては、法人からの貸付返済金と医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債を歳入とし、法人への長期貸付金と病院事業債の償還金及び利子を歳出とします。

【歳入歳出の特徴】

歳入では、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び法人設立後の医療機器等整備事業に係る法人からの返済金として、諸収入を7億5,338万8千円計上しました。また、法人が行う医療機器等整備に対して設立団体である半田市及び常滑市が貸付ける長期貸付金のうち、常滑市が負担する額の財源として、市債を1億380万円計上しました。

歳出では、令和8年度の医療機器等整備事業に係る法人への貸付金として、貸付金を1億380万円計上しました。また、法人設立前に常滑市病院事業が借り入れた建設改良事業及び法人設立後に借り入れた医療機器等整備事業の借入先への償還として、公債費を7億5,338万8千円計上しました。

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 諸収入	753,388	708,566	44,822	6.3
2 市債	103,800	32,100	71,700	223.4
合計	857,188	740,666	116,522	15.7

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 貸付金	103,800	32,100	71,700	223.4
2 公債費	753,388	708,566	44,822	6.3
合計	857,188	740,666	116,522	15.7

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第8号)

【総括】

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす名鉄常滑駅周辺(5.4ha)において、鉄道等の交通基盤施設と整合した公共施設の整備を図るとともに、土地利用の再編による総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より1億5,618万4千円(80.4%)増の3億5,055万1千円を計上しました。

【令和8年度の主な事業】

- ・ 駅東駅前広場整備工事 一式
- ・ 物件移転補償 2件

【歳入】

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	55,000	50,000	5,000	10.0
2 県支出金	8,500	8,500	0	0.0
3 財産収入	5	6	△1	△16.7
4 繰入金	244,246	97,561	146,685	150.4
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	41,800	37,300	4,500	12.1
合計	350,551	194,367	156,184	80.4

【歳出】

款	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	302,610	144,899	157,711	108.8
2 公債費	46,941	48,468	△1,527	△3.2
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	350,551	194,367	156,184	80.4



駅前広場整備イメージ

4 企業会計

下水道事業会計

(議案第9号)

【総括】

年間総処理水量は389万5,000m³(公共下水道事業346万7,000m³、農業集落排水事業42万8,000m³)、接続戸数は1万3,000戸(公共下水道事業1万1,000戸、農業集落排水事業2,000戸)を見込み、収入総額52億913万7千円、支出総額54億5,775万1千円としました。

【3条収益的収支の特徴】

・下水道収益

公共下水道使用料 509,430千円(前年度比3,157千円増)

農業集落排水施設使用料 45,915千円(前年度比4,484千円減)

【4条資本的収支の特徴】

・公共下水道管渠整備費(りんくう地区)

・雨水ポンプ場整備費(榎戸雨水ポンプ場改築事業)

・常滑浄化センター整備費(監視制御装置更新工事等)

・集落排水施設更新化事業費(前山地区、小鈴谷地区)

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業収益	1 営業収益(公下)	598,816	570,797	28,019	4.9
	2 営業外収益(公下)	1,837,310	1,738,874	98,436	5.7
	3 特別利益(公下)	813	10,266	△9,453	△92.1
	4 営業収益(集排)	45,935	50,419	△4,484	△8.9
	5 営業外収益(集排)	222,697	237,683	△14,986	△6.3
	6 特別利益(集排)	10	10	0	0.0
合計		2,705,581	2,608,049	97,532	3.7

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業費用	1 営業費用(公下)	2,218,969	2,132,352	86,617	4.1
	2 営業外費用(公下)	122,523	113,780	8,743	7.7
	3 特別損失(公下)	10	10	0	0.0
	4 予備費(公下)	11,000	11,000	0	0.0
	5 営業費用(集排)	239,658	267,723	△28,065	△10.5
	6 営業外費用(集排)	4,433	4,080	353	8.7
	7 特別損失(集排)	10	10	0	0.0
	8 予備費(集排)	5,500	5,500	0	0.0
合計		2,602,103	2,534,455	67,648	2.7

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債(公下)	889,000	741,400	147,600	19.9
	2 負担金(公下)	7,083	5,762	1,321	22.9
	3 分担金(公下)	1	1	0	0.0
	4 補助金(公下)	1,319,331	1,148,888	170,443	14.8
	5 企業債(集排)	96,800	66,400	30,400	45.8
	6 分担金(集排)	826	826	0	0.0
	7 補助金(集排)	190,515	124,224	66,291	53.4
合 計		2,503,556	2,087,501	416,055	19.9

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費(公下)	1,475,784	1,135,456	340,328	30.0
	2 企業債償還金(公下)	1,068,001	1,041,290	26,711	2.6
	3 基金積立金(公下)	1,600	200	1,400	700.0
	4 建設改良費(集排)	264,288	167,043	97,245	58.2
	5 企業債償還金(集排)	45,975	41,121	4,854	11.8
合 計		2,855,648	2,385,110	470,538	19.7

水道事業会計

(議案第 10 号)

【総括】

給水戸数 2 万 7,000 戸 (令和 6 年度決算 2 万 6,585 戸)、年間総給水量 783 万 4,000 m³ (令和 6 年度決算 782 万 3,620 m³) を見込み、収入総額 18 億 5,384 万 1 千円、支出総額 21 億 653 万 4 千円としました。

【3 条収益的収支の特徴】

- ・ 給水収益 1,356,898 千円 (前年度比 46,521 千円増)
 - ・ 受水費 628,510 千円 (前年度比 35,479 千円増)
 - ・ 衛星画像を用いた漏水調査解析業務 10,672 千円 (新規事業)
 - ・ 上下水道料金システム改修 8,249 千円 (新規事業)
- (eL-QR の活用・コンビニ等収納代行業者変更)

【4 条資本的収支の特徴】

- ・ 管路の耐震化工事等 245,113 千円
 - ・ 熊野配水場場内道路整備工事 78,200 千円
- (3 か年工事 継続費：総額 218,800 千円)

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,389,399	1,340,648	48,751	3.6
	2 営業外収益	285,129	278,867	6,262	2.2
	3 特別利益	2	1,642	△ 1,640	△ 99.9
合 計		1,674,530	1,621,157	53,373	3.3

【支出】

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,480,270	1,404,780	75,490	5.4
	2 営業外費用	27,570	20,963	6,607	31.5
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	20,000	20,000	0	0.0
合 計		1,527,841	1,445,744	82,097	5.7

4 条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的収入	1 企業債	50,000	0	50,000	皆増
	2 工事負担金	88,757	86,518	2,239	2.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	40,553	16,037	24,516	152.9
合 計		179,311	102,556	76,755	74.8

【支出】

款	項	令和 8 年度	令和 7 年度	比較	増減率 (%)
1 資本的支出	1 建設改良費	515,741	525,994	△ 10,253	△ 1.9
	3 企業債償還金	58,114	68,049	△ 9,935	△ 14.6
	4 補助金返還金	4,838	4,910	△ 72	△ 1.5
合 計		578,693	598,953	△ 20,260	△ 3.4

【継続費】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	熊野配水場 場内道路整備工事	218,800 千円	8	78,200 千円
				9	106,100
				10	34,500

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
水道料金等収納代行業務委託	令和8年度～令和9年度	1,800 千円

モーターボート競走事業会計

(議案第 11 号)

【総括】

モーターボート競走事業は、地方財政に貢献することを目的として、一般会計への繰出金を確保するため、より売上及び収益を増やすという方針のもと予算編成をいたしました。

主な自場開催レースとして、SG チャレンジカップ (11/24~11/29)、G I 73 周年記念競走(6/13~6/18)を予定しており、5 日間・6 日間レースで構成し、水上施設工事等に伴う 2 か月間の休催期間を設けるため、開催日数は 192 日としました。なお、ウインボとこなめでは 359 日の発売を予定しています。

【3 条収益的収支の特徴】

・ 舟券発売金(本場、ネット投票、場外委託、BTS 川崎・BTS 名古屋、BTS 栄、BTS 高浜)	71,852,892 千円
・ 地方公共団体金融機構納付金	532,488 千円
・ YouTube 動画配信 (東京からのライブ配信)	291,720 千円
・ 特別競走拠出金	166,388 千円
・ 振興会レース場活性化事業	140,000 千円
・ 電子広告料 レギュラーWeb 記事掲載	122,200 千円
・ 第 20 回アジア・アジアパラ競技大会 (2026 愛知・名古屋) 拠出金	42,000 千円

【4 条資本的収支の特徴】

・ 大型映像設備更新工事	256,950 千円
・ 大時計昇降装置更新工事	169,400 千円
・ 大時計昇降装置基礎部補強工事	114,400 千円
・ キャッシュレスシステム更新	106,700 千円
・ 防風施設増設事業 (工事)	106,660 千円
・ FL 型発着ピット入替工事	89,056 千円
(本番 6 基・展示 6 基・試運転ピット 12 基)	

3 条 収益的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 モーターボート競走事業収益	1 営業収益	75,165,986	69,622,735	5,543,251	8.0
	2 営業外収益	266,408	296,852	△ 30,444	△ 10.3
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		75,432,396	69,919,589	5,512,807	7.9

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	71,456,835	66,236,205	5,220,630	7.9
	2 営業外費用	162,419	89,656	72,763	81.2
	3 特別損失	2	2	0	0.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		71,669,256	66,375,863	5,293,393	8.0

4条 資本的収支

【収入】

(単位：千円)

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
合計		2	2	0	0.0

【支出】

款	項	令和8年度	令和7年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	1,470,029	920,216	549,813	59.7
	2 投資	300,001	300,001	0	0.0
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		1,780,030	1,230,217	549,813	44.7

【継続費】

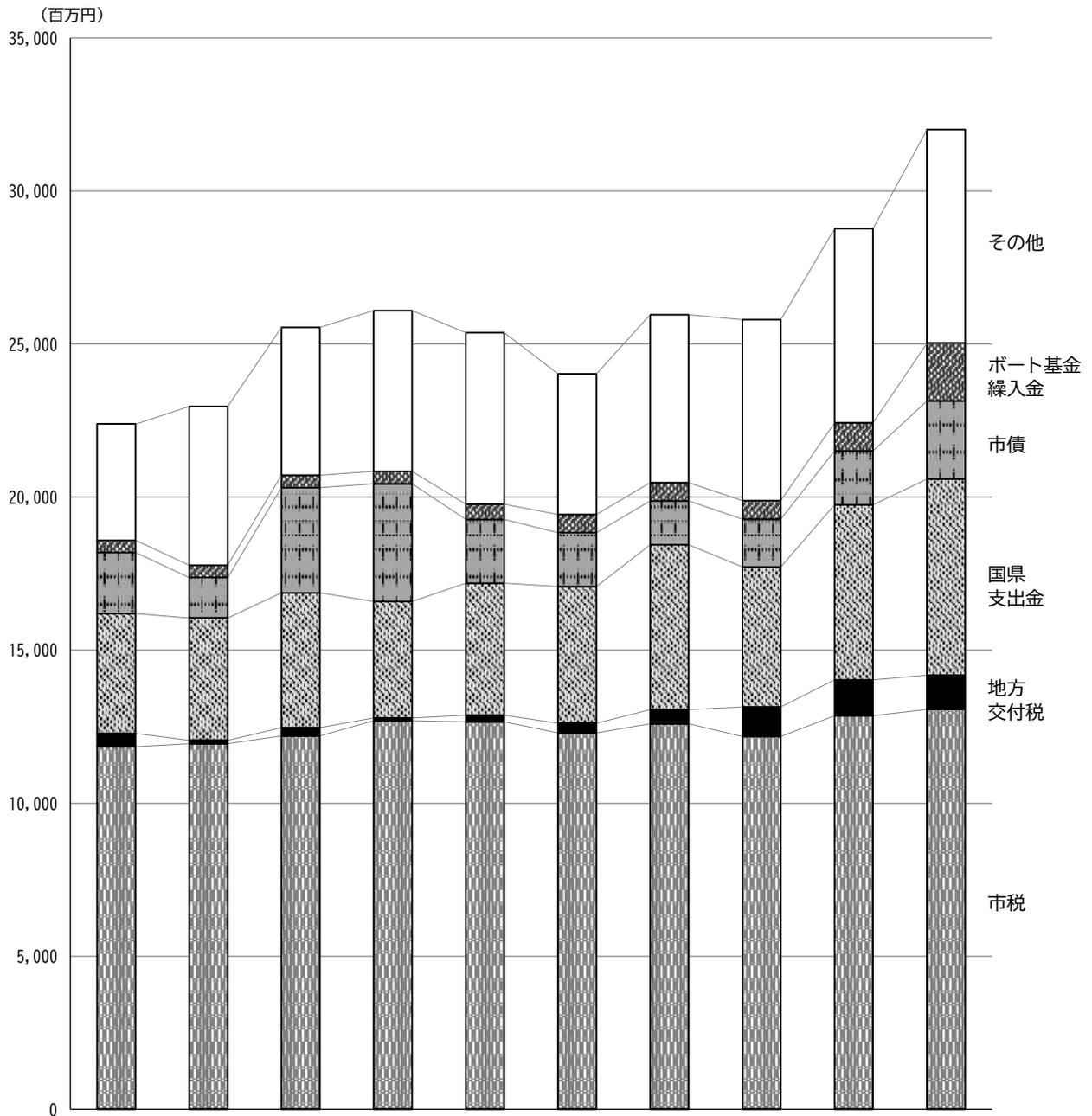
款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	本番・展示ピットテント支柱取替修繕	10,207	8	4,083
				9	6,124
1 モーターボート競走事業費用	1 営業費用	競技本部スロープ取替修繕	6,111	8	2,445
				9	3,666
1 モーターボート競走事業費用	2 営業外費用	護岸嵩上げ工事に伴う配管及び配線移設工事	45,702	8	18,280
				9	27,422
1 モーターボート競走事業費用	2 営業外費用	光ケーブル更新工事	11,268	8	4,500
				9	6,768
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置設計意図伝達・工事監理業務委託	8,811	8	3,520
				9	5,291
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（設計）	8,338	8	3,330
				9	5,008
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判判定用写真機器更新工事	4,897	8	1,950
				9	2,947
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟進行操作卓等更新工事	84,958	8	33,980
				9	50,978
1 資本的支出	1 建設改良費	場内映像設備更新工事	84,216	8	33,680
				9	50,536
1 資本的支出	1 建設改良費	防風施設増設事業（工事）	266,662	8	106,660
				9	160,002
1 資本的支出	1 建設改良費	競走水面標識ポール更新工事	92,857	8	37,140
				9	55,717
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置更新工事	423,500	8	169,400
				9	254,100
1 資本的支出	1 建設改良費	大時計昇降装置基礎部補強工事	286,000	8	114,400
				9	171,600
1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部操作卓更新工事	108,900	8	43,560
				9	65,340
1 資本的支出	1 建設改良費	大型映像設備更新工事	642,396	8	256,950
				9	385,446
1 資本的支出	1 建設改良費	対岸レース用カメラ設備更新工事	22,196	8	8,870
				9	13,326
1 資本的支出	1 建設改良費	主審棟審判操作卓及び関連機器更新工事	67,760	8	27,100
				9	40,660
1 資本的支出	1 建設改良費	放送室放送設備更新工事	56,056	8	22,420
				9	33,636
1 資本的支出	1 建設改良費	競技本部操作卓周辺機器配線更新工事	10,177	8	4,070
				9	6,107
1 資本的支出	1 建設改良費	航走音マイク新設工事	9,822	8	3,920
				9	5,902
1 資本的支出	1 建設改良費	整備棟護岸改良工事	121,000	8	48,400
				9	72,600
1 資本的支出	1 建設改良費	FL型発着ピット入替工事	222,640	8	89,056
				9	133,584
1 資本的支出	1 建設改良費	2マーク消波装置入替工事	5,324	8	2,130
				9	3,194
1 資本的支出	1 建設改良費	消波装置組立設置工事	66,550	8	26,620
				9	39,930

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
令和9年度出走表印刷業務委託	令和8年度～令和9年度	37,600 千円
場内接客サービス業務委託	令和8年度～令和11年度	174,000

5 資料編

(1) 歳入構造の推移（一般会計当初）



区分 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	増減率
市 税	11,848	11,948	12,202	12,690	12,654	12,295	12,591	12,178	12,854	13,066	1.6
地方交付税	435	111	266	97	219	321	460	964	1,178	1,118	△ 5.1
国県支出金	3,911	3,996	4,402	3,801	4,318	4,467	5,391	4,578	5,714	6,408	12.1
市 債	1,991	1,320	3,442	3,849	2,078	1,751	1,430	1,564	1,765	2,553	44.6
ポートレースまちづくり基金繰入金	400	400	400	400	500	600	600	600	914	1,888	106.6
そ の 他	3,805	5,185	4,827	5,253	5,601	4,596	5,484	5,906	6,345	6,977	10.0
計	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	32,010	11.3

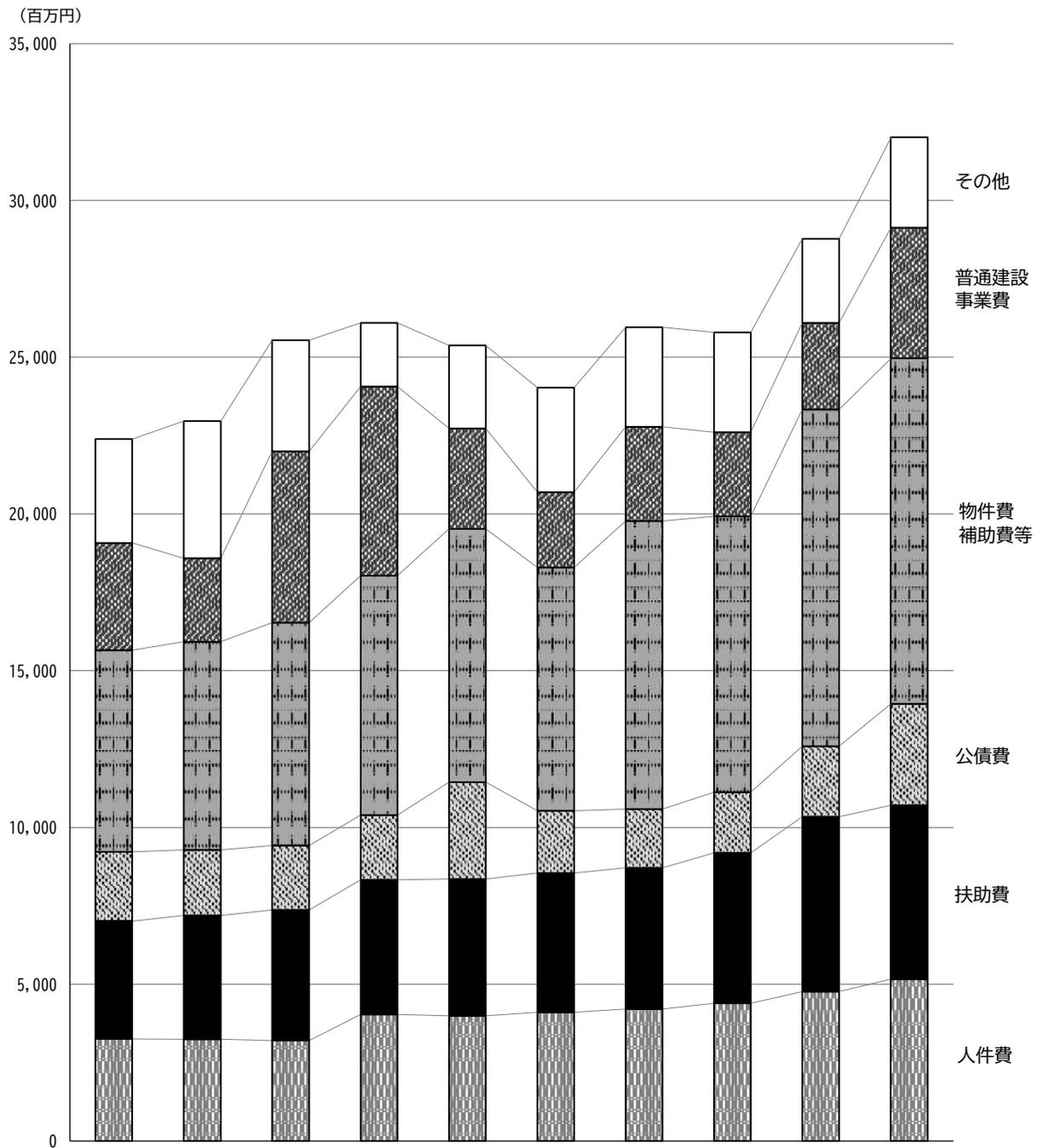
※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※令和2年度以前のポートレースまちづくり基金繰入金はモーターボート競走事業収入額を掲載

(2) 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）



年度 区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	増減率
人 件 費	3,251	3,245	3,207	4,035	3,988	4,102	4,211	4,391	4,761	5,166	8.5
扶 助 費	3,768	3,948	4,162	4,293	4,367	4,444	4,497	4,795	5,586	5,544	△ 0.8
公 債 費	2,208	2,088	2,057	2,066	3,094	1,986	1,881	1,938	2,240	3,237	44.5
物 件 費 補 助 費 等	6,427	6,641	7,108	7,637	8,078	7,756	9,186	8,803	10,748	11,017	2.5
普 通 建 設 事 業 費	3,419	2,665	5,459	6,035	3,197	2,411	3,000	2,681	2,760	4,168	51.0
そ の 他	3,317	4,373	3,546	2,024	2,646	3,331	3,181	3,182	2,675	2,878	7.6
計	22,390	22,960	25,539	26,090	25,370	24,030	25,956	25,790	28,770	32,010	11.3

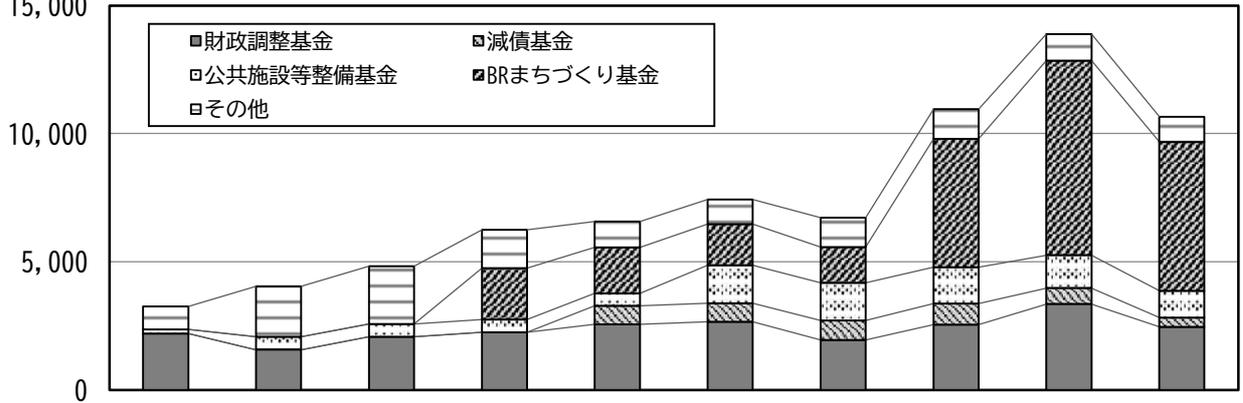
※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

※令和元年度、令和5年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(単位：百万円、%)

(3) 基金残高の推移 (一般会計)

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金		2,200	1,570	2,070	2,250	2,550	2,650	1,941	2,541	3,348	2,459
減債基金		0	0	0	0	722	723	768	829	626	364
公共施設等整備基金		160	500	500	496	491	1,490	1,464	1,420	1,279	1,044
BRまちづくり基金		0	0	0	2,000	1,800	1,602	1,403	5,005	7,599	5,802
その他		898	1,963	2,253	1,495	999	966	1,135	1,158	1,034	990
計		3,258	4,033	4,823	6,241	6,562	7,431	6,711	10,953	13,886	10,659

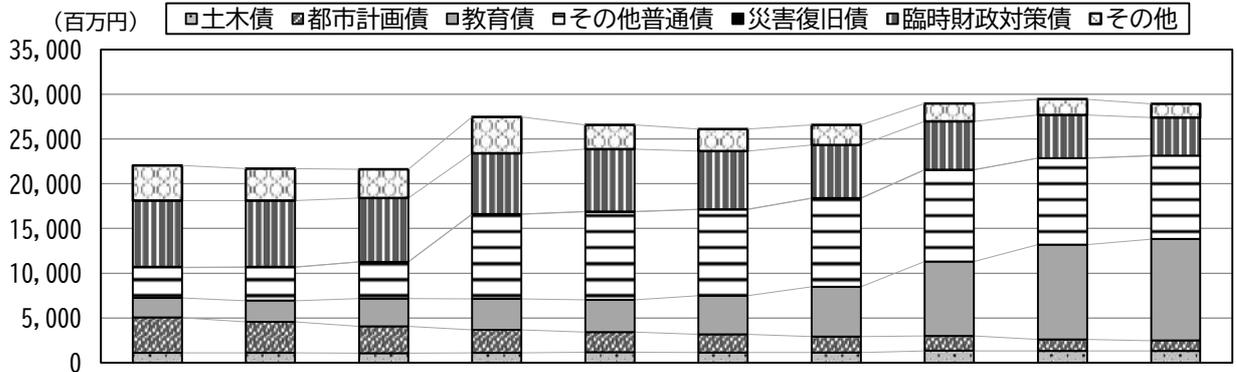
※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金、宿泊税基金

(単位：百万円)

※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

(4) 市債残高の推移 (一般会計)

(百万円)



区分	年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
土木債		1,120	1,094	1,085	1,115	1,161	1,150	1,140	1,349	1,307	1,309
都市計画債		3,931	3,463	2,978	2,571	2,266	2,030	1,800	1,639	1,287	1,180
教育債		2,174	2,388	3,108	3,433	3,615	4,292	5,559	8,313	10,584	11,341
その他普通債		3,433	3,726	4,081	9,460	9,842	9,656	9,877	10,257	9,692	9,312
災害復旧債		26	26	26	23	19	16	13	10	7	3
臨時財政対策債		7,433	7,436	7,122	6,791	6,956	6,489	5,936	5,393	4,810	4,259
その他		3,923	3,558	3,226	4,063	2,727	2,482	2,242	1,999	1,761	1,530
計		22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	28,960	29,448	28,934

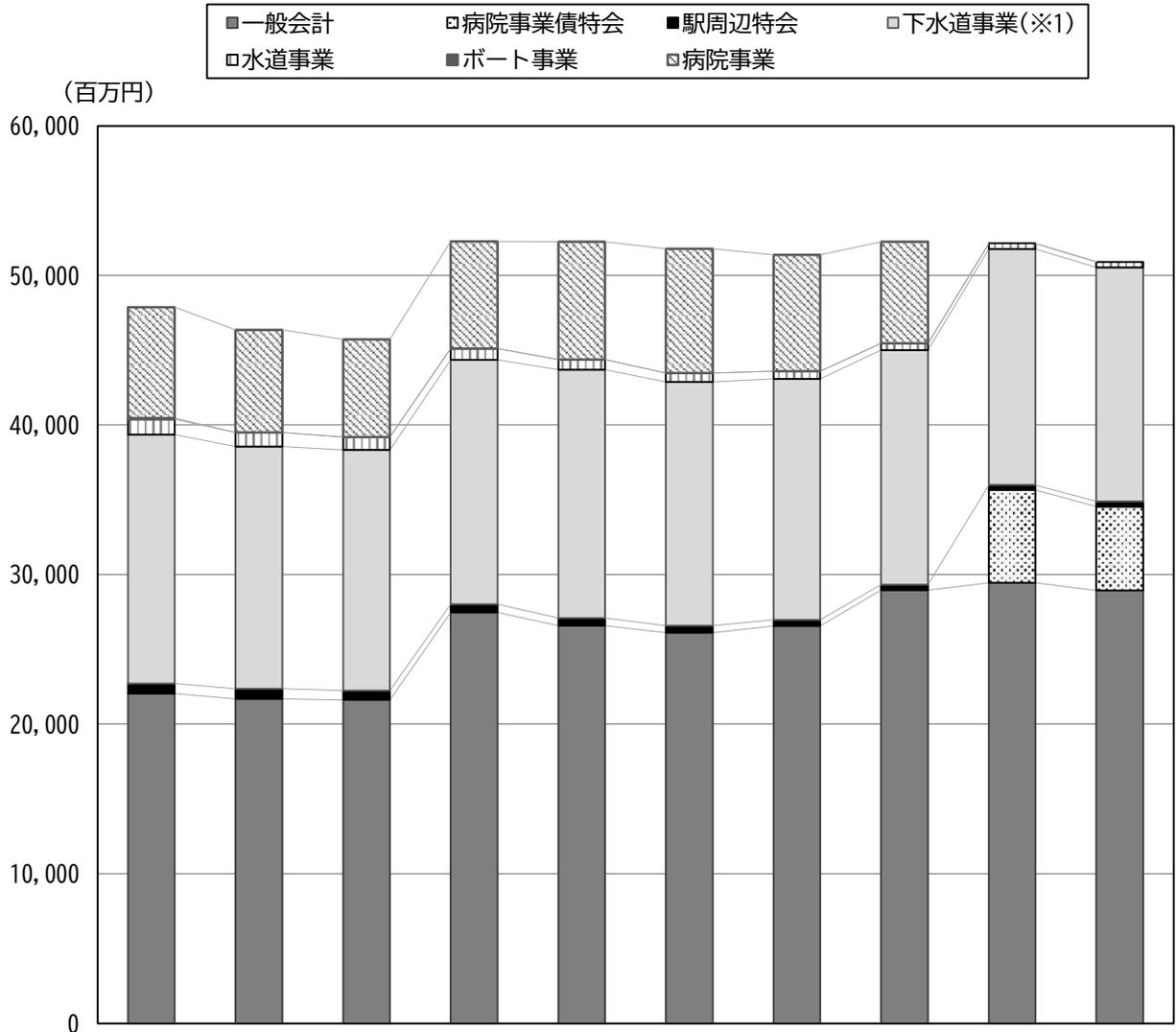
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、民生債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

(5) 市債残高の推移 (全会計)



年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計	22,040	21,691	21,626	27,456	26,586	26,115	26,567	28,960	29,448	28,934
病院事業債特会									6,201	5,613
駅周辺特会	662	663	617	567	512	457	408	363	345	342
下水道事業(※1)	16,641	16,195	16,094	16,328	16,593	16,305	16,101	15,674	15,767	15,638
水道事業	1,031	940	851	762	676	593	516	445	377	369
ボート事業	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
病院事業	7,400	6,862	6,535	7,157	7,880	8,299	7,781	6,811		
計	47,865	46,351	45,723	52,270	52,247	51,769	51,373	52,253	52,138	50,896

※ 令和6年度までは決算額。令和7年度、令和8年度は見込額。

(単位：百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

(6) 都市計画税の使途

(単位：千円)

税 目		令和8年度	令和7年度	比 較
都市計画 事業費	公 園	200,376	180,994	19,382
	公 共 下 水	1,388,349	1,344,885	43,464
	市街地開発事業	302,610	144,899	157,711
都市計画事業関連の地方債償還額		260,378	291,188	△ 30,810
合 計		2,151,713	1,961,966	189,747
財源内訳	都 市 計 画 税 収 入 額	1,061,500	1,052,750	8,750
	地 方 債	133,400	95,800	37,600
	一 般 財 源	804,834	660,011	144,823
	そ の 他	151,979	153,405	△ 1,426
合 計		2,151,713	1,961,966	189,747

(7) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

(単位：千円)

区分	事 業 名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,364,495	592,447	292,163	0	111,903	54,203	313,779
	高齢者福祉事業	157,450	36,178	20,189	0	28,399	10,706	61,978
	児童福祉事業	4,979,897	2,042,325	617,949	266,600	175,978	551,336	1,325,709
	医療費支給事業	721,903	1,373	182,424	0	228,752	45,567	263,787
	生活保護事業	417,232	312,262	4,272	0	0	14,833	85,865
	その他の社会福祉事業	787,605	15,064	9,615	0	52,170	104,693	606,063
	小 計	8,428,582	2,999,649	1,126,612	266,600	597,202	781,338	2,657,181
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	371,485	43,725	148,039	0	0	42,059	137,662
	後期高齢者医療特別会計繰出金	264,010	0	147,912	0	11,868	15,353	88,877
	介護保険事業特別会計繰出金	834,614	19,580	9,790	0	0	9,790	795,454
	小 計	1,470,109	63,305	305,741	0	11,868	67,202	1,021,993
保健衛生	予防事業	359,631	8,618	3,435	0	4,404	50,549	292,625
	知多半島総合医療機構運営費負担金	800,608	0	0	0	350,000	66,373	384,235
	その他の保健衛生事業	67,324	0	337	0	1,851	9,594	55,542
	小 計	1,227,563	8,618	3,772	0	356,255	126,516	732,402
合 計		11,126,254	3,071,572	1,436,125	266,600	965,325	975,056	4,411,576

(8) 歳入歳出収支見込 (令和8年度一般会計当初予算ベース)

1. 歳入

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
自主財源	17,796	18,315	16,967	16,899	16,865	16,741
市税	12,854	13,066	13,063	13,121	13,174	13,096
ポ ー ト 基 金 繰 入 金	914	1,888	963	912	897	897
そ の 他	4,028	3,361	2,941	2,866	2,794	2,748
依存財源 (交付金、譲与税、国県支出金、地方債)	10,974	12,595	11,703	10,893	10,582	10,644
①歳入合計	28,770	30,910	28,670	27,792	27,447	27,385

2. 歳出

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
義務的経費	12,587	13,947	13,509	13,729	13,771	13,923
人 件 費	4,761	5,166	5,213	5,261	5,225	5,275
扶 助 費	5,586	5,544	5,613	5,613	5,613	5,613
公 債 費	2,240	3,237	2,683	2,855	2,933	3,035
消費的経費	10,893	11,181	9,976	9,906	10,057	9,918
投資的経費	2,760	4,168	3,779	3,100	2,644	2,399
その他	2,530	2,714	2,474	2,478	2,371	2,378
②歳出合計	28,770	32,010	29,738	29,213	28,843	28,618

3. 財源不足額

(単位：百万円)

③歳入歳出差引①-② (財源過不足額)	0	△ 1,100	△ 1,068	△ 1,421	△ 1,396	△ 1,233
------------------------	---	---------	---------	---------	---------	---------

※実際の収支不足額をわかりやすくするため、臨時的財政措置である財政調整基金の活用を歳入から除いて表示しています。

4. 財源不足額の補填

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
財政調整基金	(A)歳計剰余金に係る積立額	211	200	200	200	200
	(B)財源不足額取崩前残高	3,559	2,659	1,791	570	200
	(C)取崩額 (財源不足額分)	1,100	1,068	1,421	570	200
	(D)年度末残高 (B)-(C)	3,348	2,459	1,591	370	0
財政調整基金で補えない不足額 ③+(C)		0	0	0	△ 826	△ 1,033
ポ ー ト トレ ー ス 基 金	(E)財源不足額取崩前残高	9,302	8,340	7,428	10,030	11,807
	(F)取崩額 (財源不足額分)	0	0	0	826	1,033
	(G)年度末残高 (E)-(F)	7,599	9,302	8,340	7,428	9,204

※令和7年度末残高は、3月補正後見込み

5. 今後の財政運営の考え方

令和9年度以降の試算では、財源不足額を全て基金で補填している状況ですが、このままのペースで基金が年々減少すると、健全な財政運営が確保できなくなる恐れがあります。

このような状況に陥らないよう、将来事業については事業の優先順位づけや規模の適正化を、既存事業については段階的な見直しを今まで以上に図っていく必要があります。

また、ポ ー ト トレ ー ス 事 業 収 益 に 過 度 に 依 存 せ ず、持 続 可 能 な 財 政 運 営 に 取 り 組 ん で い く 必 要 が あ り ます。

(9) 長期債務残高見込 (令和8年度当初予算ベース)

(単位：百万円)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
市 債	52,138	50,896	49,299	48,524	46,100	43,932
一般会計	29,448	28,934	27,338	26,363	24,751	23,382
特別会計	6,546	5,955	5,500	5,771	5,473	5,371
企業会計	16,144	16,007	16,461	16,390	15,876	15,179
債務負担行為	1,690	1,298	905	512	119	111
合 計	53,828	52,194	50,204	49,036	46,219	44,043

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

令和7年度は、小中学校体育館の空調設備整備や市体育館の大規模改修により、一般会計の市債は増加する見込みです。

令和8年度以降は、普通建設事業を抑制しつつ計画的に償還していくことにより、一般会計の市債は減少していく見込みです。

(10) 財政健全化指標見込 (令和8年度当初予算ベース)

(単位：%)

	R7年度	R8年度 (ベース)	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
③ 実質公債費比率	12.4	14.9	16.5	17.6	16.6	16.7
④ 将来負担比率	58.7	49.6	51.0	61.5	41.4	21.4

※ _____ は期間内の最大値

主な増減理由

実質公債費比率は、給食センターの整備や小中学校体育館の空調設備整備に係る市債の元金償還開始等に伴い、令和10年度をピークに数値が上昇していく見込みです。

将来負担比率は、ポートルース事業収益の繰入増額により数値の改善が見込まれます。

(11) 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得があった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額が市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる交付金で、自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの(令和7年度末をもって廃止)
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		市債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	市債の償還に要する経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に 要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの 経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和8年度 当初予算の概要

令和8年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部財政課

〒479-8610 愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4567

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp